

令和 2 年 度

智 頭 町 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

智 頭 町 水 道 事 業 会 計

智 頭 町 病 院 事 業 会 計

智 頭 町 監 査 委 員

令和3年7月27日

智頭町長 金兒英夫 様

智頭町監査委員 小林 新

智頭町監査委員 大藤 克紀

**令和2年度智頭町公営企業会計決算審査意見の提出について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度智頭町公営企業会計(水道事業会計・病院事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の決算附属書類について智頭町監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1項
第2 審査の期間及び実施場所	1項
第3 審査の方法	1項
第4 審査の結果	1項

### 水道事業会計 2項から26項

- 第1 業務の執行状況
- 第2 予算の執行状況
- 第3 経営成績
- 第4 財政状態
- 第5 審査意見

決算審査資料（資料1～資料3）

### 病院事業会計 27項から63項

- 第1 業務の執行状況
- 第2 予算の執行状況
- 第3 経営成績
- 第4 財政状態
- 第5 審査意見

決算審査資料（資料1～資料4）

#### 【表記に関する注意事項】

##### 1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

##### 2 単位未満の端数処理等について

(1) 文中及び各表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3)構成比(%)は、原則として表中の数値により算出し、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。

### 3 表中の符合等の用法について

#### (1)金額に関する事項

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「○」は、零又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「-」は、該当数値のないもの又は算出不能なもの

#### (2)比率に関する事項

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「○」は、算出結果が零(分子が0)となるもの

「-」は、該当項目のないもの、又は算出不能(分母が0)なもの

「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率

又は比率が1,000%以上又は△1,000%以下の数値となるもの

「皆増」は、前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの

#### (3)その他

増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。文中に用いた「ポイント」とは、比率間又は指数間の単純差引数値である。

## 【関係条文】

### ・地方公営企業法第30条(決算)第1項

管理者は、毎事業年度終了後2か月以内に当該地方公営企業の決算を調整し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

### ・地方公営企業法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

### ・地方公営企業法第30条第9項

第1項の決算について作成すべき書類は、当該年度の予算の区分に従って作成した決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表とし、その様式は、総務省令で定める。

### ・地方公営企業法施行令第17条(予算)

地方公営企業の予算には、左の各号に掲げる事項を記載するものとする。

①業務の予定量 ②予定収入及び予定支出の金額 ③継続費 ④債務負担行為 ⑤企業債 ⑥一時借入金の限度額 ⑦予定支出の各項の経費の流用 ⑧議会に議決を経なければ流用することができない経費 ⑨一般会計又は他の特別会計からの補助金 ⑩利益剰余金の処分 ⑪棚卸資産購入限度額 ⑫重要な資産の取得及び処分

### ・地方公営企業法施行令第23条(決算に併せて提出すべき書類)

法第30条第1項の規定により管理者が決算に併せて当該地方公共団体の長に提出しなければならない書類及び同条第6項の規定により地方公共団体の長が決算を議会の認定に付するにあたって併せて提出しなければならない書類は、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書とする。

# 令和2年度智頭町公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 決算書類

令和2年度智頭町公営企業決算(水道事業会計・病院事業会計)

### 2 決算付属書類

- (1) 令和2年度証書類
- (2) 令和2年度事業報告書
- (3) 政令で定めるその他の書類
  - ア キャッシュ・フロー計算書
  - イ 収益費用明細書
  - ウ 固定資産明細書
  - エ 企業債明細書

## 第2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和3年6月25日から令和3年7月26日まで

実施場所 議会事務局 委員会室

智頭町保健医療福祉総合センター ほのぼの会議室(智頭病院)

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算書類並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類(以下「決算諸表」という。)が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、予算執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明の聴取を行う等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

さらに、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

## 第4 審査の結果

智頭町監査基準に準拠し、第1から第3に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、当年度の予算執行状況、経営成績及び当年度末現在の財政状態が適切に表示され、概ね適正であると認められた。

なお、各事業会計の業務状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びそれに対する意見は、以下に述べるとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 第1 業務の執行状況

### 1 給水状況

#### (1) 上水道の普及状況

項目を前年度と比べると、上水道の区域内給水戸数は986戸で10戸(1.0%)、区域内給水人口は2,336人で101人(4.1%)、行政区域内人口は6,662人で194人(2.8%)それぞれ減少している。

行政区域内人口に対する上水道の給水普及率は35.1%で0.5ポイントの低下(類似団体平均31.5%、全国平均40.7%)となっている。

給水状況は、次表のとおりである。

項目	年度	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率
区域内給水戸数		(戸)	996	986	△ 10	△ 1.0
区域内給水人口		(人)	2,437	2,336	△ 101	△ 4.1
行政区域内人口		(人)	6,856	6,662	△ 194	△ 2.8
給水普及率		(%)	35.5	35.1	△ 0.5	-
内訳	類似団体平均値		31.5	-	-	-
	全国平均値		40.7	-	-	-

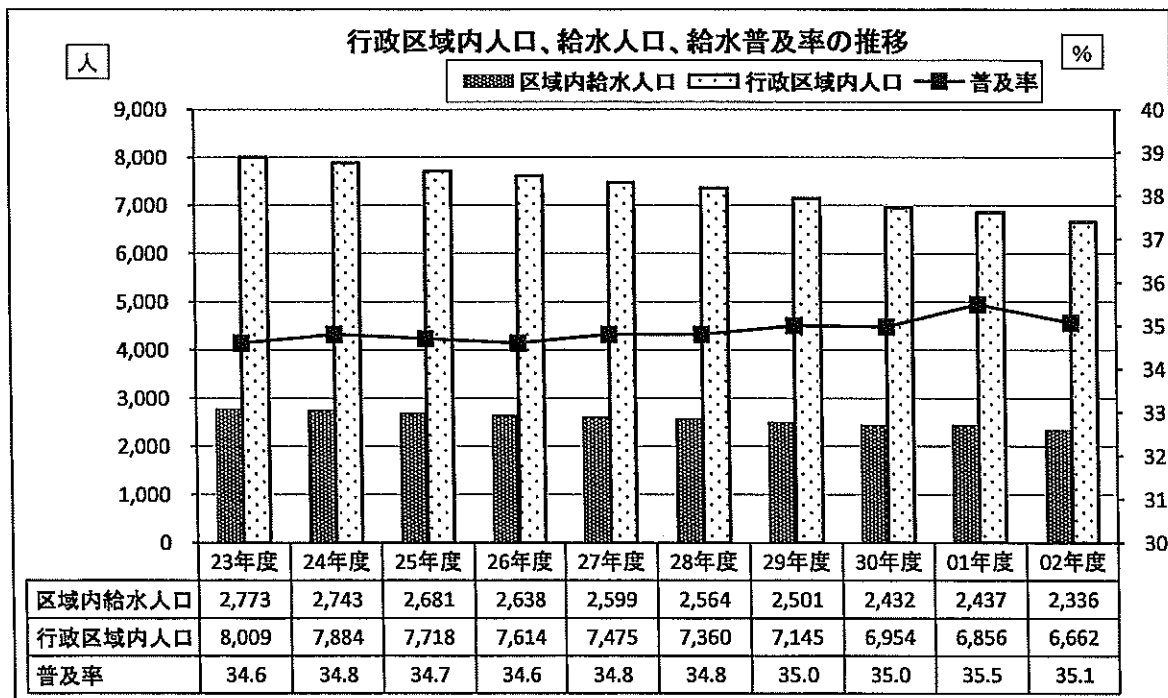
注 区域内給水戸数、区域内給水人口及び行政区域内人口は各年度末現在の数値である。  
給水普及率＝区域内給水人口(上水道)÷行政区域内人口×100

注 類似団体【給水人口規模別区分】給水人口5千人未満の事業  
【水源別区分】その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業(事業者数30)  
以下「類似団体平均値」という。

全国 【給水人口規模別区分】給水人口5千人未満の事業(事業者数47)  
以下「全国平均値」という。  
総務省資料「令和元年度地方公営企業年鑑(水道事業経営指標)」より

過去10年間における給水人口、給水戸数は、いずれも漸減傾向にある。給水普及率は、おおむね横ばいで推移している。

行政区域内人口、区域内給水人口、普及率の推移は、次のとおりである。



## (2) 給水業務の状況

項目を前年度と比べると、年間総配水量374,934 $\text{m}^3$ のうち料金の対象となる年間総有収水量は269,146 $\text{m}^3$ で、年間総配水量が23,485 $\text{m}^3$ (6.7%)、年間総有収水量が11,630 $\text{m}^3$ (4.5%)それぞれ増加している。年間総配水量の増加は、令和3年1月の寒波による凍結防止対策や破裂等による無効水量によるものである。

この結果、有収率は71.8%(類似団体平均値73.3%、全国平均値72.4%)となり、前年度に比べ1.5ポイント下回っている。これは主に、上記寒波による配水管の破裂等に加えて、新型コロナウイルスの影響で県外専門業者による漏水調査が計画的に実施できなかったことによるものである。

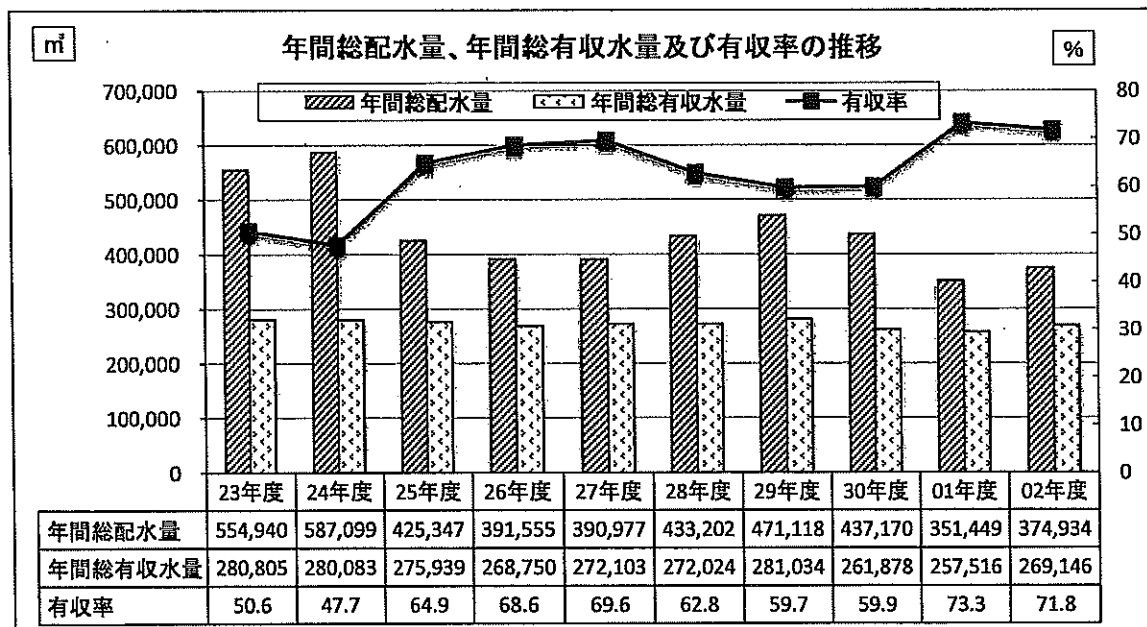
水道事業において有収率は事業経営に大きく影響するものであることから、無効水量を減少させるため、今後も引き続き職員及び専門業者による漏水、メーター不感等の調査に基づく修繕工事や老朽配水管の更新など、漏水防止対策を計画的に実施され、有収率の向上に努められたい。

年間総配水量に対する年間総有収水量の状況は、次表のとおりである。

項目	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率
年間総配水量 ( $\text{m}^3$ )	351,449	374,934	23,485	6.7
年間総有収水量 ( $\text{m}^3$ )	257,516	269,146	11,630	4.5
有 収 率 (%)	73.3	71.8	$\Delta$ 1.5	-
内 訳	類似団体平均値	73.3	-	-
	全国平均値	72.4	-	-

過去10年間の推移をみると、年間総配水量は、減少傾向にあるが、年間総有収水量は、おおむね横ばいで推移しており、有収率は、改善傾向にある。

年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



### <参考>

- ・「年間総配水量」1年間に配水池等から送り出したすべての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。
- ・「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの制度上、計上されなかったとみなされる水量(メーター不感水量)や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量(事業用水)などに分類される。
- ・「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量(調定減額水量)や管路における漏水により、遺失した水量などに分類される。

- ・「年間総有収水量」年間総配水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量
- ・「有収率」年間総配水量に対する年間総有収水量の割合。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

$$\text{有収率（％）} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

## 2 水道施設の稼働状況(投資効率)

項目を前年度と比べると、1日配水能力3,521m<sup>3</sup>に対する1日平均配水量は1,027m<sup>3</sup>で64m<sup>3</sup>(6.6%)、1日最大配水量は1,778m<sup>3</sup>で683m<sup>3</sup>(62.4%)それぞれ増加している。

導・送・配水管延長は28,226mで前年度と同じ値となっている。

施設の利用状況等を分析すると、【施設利用率】は29.2%(類似団体平均値36.2%、全国平均値41.1%)で、前年度に比べ1.8ポイント上回っているが、類似団体及び全国平均値を下回っており、効率的に施設を利用してきているといえない。

この施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。【負荷率】は57.8%(類似団体平均値65.5%、全国平均値70.4%)で、前年度に比べ30.2ポイント下回っている。【最大稼働率】は50.5%(類似団体平均値55.2%、全国平均値58.4%)で、前年度に比べ19.4ポイント上回っている。施設利用率及び最大稼働率の上昇並びに負荷率の低下は、いずれも1日最大配水量が増加したことによるものである。【配水管使用効率】は13.3m<sup>3</sup>/m(類似団体平均値10.0m<sup>3</sup>/m・全国平均値9.1m<sup>3</sup>/m)で0.8m<sup>3</sup>/m(6.3%)、【固定資産使用効率】は6.5m<sup>3</sup>/万円(類似団体平均値5.0m<sup>3</sup>/万円・全国平均値4.9m<sup>3</sup>/万円)で0.8m<sup>3</sup>/万円(14.2%)それぞれ上回っている。これは主に、年間総配水量が増加したことによるものである。

施設利用状況等の年度比較は、次表のとおりである。

項目	年度	単位	R01年度	R02年度	対前年度比較		類似団体平均値	全国平均値
					増減	増減率		
一日配水能力		m <sup>3</sup>	3,521	3,521	0	0.0	-	-
一日平均配水量		m <sup>3</sup>	963	1,027	64	6.6	-	-
一日最大配水量		m <sup>3</sup>	1,095	1,778	683	62.4	-	-
施設利用率		%	27.4	29.2	1.8	-	36.2	41.1
負荷率		%	87.9	57.8	△ 30.2	-	65.5	70.4
最大稼働率		%	31.1	50.5	19.4	-	55.2	58.4
導・送・配水管延長		m	28,226	28,226	0	0.0	-	-
年間総配水量		m <sup>3</sup>	351,449	374,934	23,485	6.7	-	-
有形固定資産		万円	61,346	57,604	△ 3,742	△ 6.1	-	-
配水管使用効率		m <sup>3</sup> /m	12.5	13.3	0.8	6.3	10.0	9.1
固定資産使用効率		m <sup>3</sup> /万円	5.7	6.5	0.8	14.2	5.0	4.9

### <参考>

- ・「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の平均的な稼働状況を示し、施設の利用状況の良否を判断する重要な指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。給水人口規模の大きい事業が高くなっている。また、この比率は負荷率と最大稼働率とに分解することができる。一般的に、施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。
- ・「負荷率」1日最大配水量(施設規模)に対する1日平均配水量(事業規模)の割合を示すもので、水道施設の効率を判断する指標である。規模が大きくなるほど需要の変動が平準化されるため平均配水量とピークの配水量の差が小さくなり負荷率が高くなる。この数字が高いほど施設の効率性が良いとされており、負荷率を大きくすることが経営のひとつの目標となる。
- ・「最大稼働率」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過剰投資なのか判断する指標である。この指標が100%に近い場合は、施設に余裕がなく安定的な給水に問題を残しているといえる。



- ・「配水管使用効率」導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受ける。
- ・「固定資産使用効率」有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すものである。この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は、遊休資産等について検討を要する。

【算式】

$$\text{負 荷 率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{最 大 稼 働 率 (\%)} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

※最大稼働率、負荷率と施設利用率とは、次のとおり相互に関連している。

$$\begin{aligned} \text{施 設 利 用 率} &= \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \\ &= \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \\ &\quad \text{(最大稼働率)} \qquad \qquad \qquad \text{(負荷率)} \end{aligned}$$

$$\text{配水管使用効率 (m}^3\text{/m)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長(年度末現在)}}$$

$$\text{固定資産使用効率 (m}^3\text{/万円)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

施設利用状況の推移は、次表のとおりである

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
1日配水能力	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	3,521	3,521
1日平均配水量	1,073	1,071	1,187	1,291	1,198	963	1,027
1日最大配水量	1,256	1,636	1,721	2,066	1,732	1,095	1,778
施設利用率	42.1	42.0	46.5	50.6	47.0	27.4	29.2
負 荷 率	85.4	65.5	69.0	62.5	69.2	87.9	57.8
最 大 稼 働 率	49.3	64.2	67.5	81.0	67.9	31.1	50.5

## 第2 予算の執行状況(消費税込総額ベース)

### 1 収益的収入及び支出(3条予算 損益計算書の収益及び費用に反映)

収益的収支の予算執行状況は、収益的収入が予算現額8,591万9千円に対し、決算額8,519万7千円(対予算収入率99.2%)で、予算現額を72万2千円下回っている。

収入の内訳について予算現額と比べると、営業収益は6,706万8千円で68万4千円、営業外収益は1,812万9千円で3万8千円それぞれ下回っている。

収益的支出は、予算現額8,100万3千円に対し、決算額7,681万4千円(対予算執行率94.8%)で、418万9千円の不用額が生じている。

支出の内訳について予算現額と比べると、営業費用は7,553万9千円で、不用額が145万5千円、営業外費用は127万5千円で、不用額が7万3千円、予備費は執行しておらず、不用額が266万1千円生じている。

この結果、決算収支差額は838万3千円の収入超過であり、前年度の収入超過額1,469万3千円に比べ630万9千円(42.9%)減少している。

予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度			
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額 (B-A) 不用額 (A-B)	収入率 執行率
収 益 的 収 入	85,919,000	85,197,179	△ 721,821	99.2
内 営 業 収 益	67,752,000	67,068,123	△ 683,877	99.0
内 営 業 外 収 益	18,167,000	18,129,056	△ 37,944	99.8
収 益 的 支 出	81,003,000	76,813,890	4,189,110	94.8
内 営 業 費 用	76,994,000	75,539,125	1,454,875	98.1
内 営 業 外 費 用	1,348,000	1,274,765	73,235	94.6
内 予 備 費	2,661,000	0	2,661,000	-
決 算 収 支 差 額		8,383,289	-	-

注 収益的収入の決算額中、仮受消費税等は613万5千円で、収益的支出の決算額中、仮払消費税等は260万3千円である。

注 予備費の当初予算額は300万円であったが、減価償却費に33万9千円予備費支出がなされている。

### 2 資本的収入及び支出(4条予算 貸借対照表の各勘定の増減に反映)

資本的収支の予算執行状況は、資本的支出が予算現額1,770万1千円に対し、決算額1,202万4千円(対予算執行率は67.9%)で、567万6千円の不用額が生じている。これは主に、建設改良費によるものである。

支出の内訳について予算現額と比べると、建設改良費は361万9千円で、不用額(老朽管更新及び修繕費)は567万6千円、企業債償還金は840万5千円で、不用額は1千円である。

この結果、決算収支差額は1,202万4千円の支出超過となっている。

予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度			
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A-B)	執行率
資 本 的 収 入	0	0	0	-
資 本 的 支 出	17,701,000	12,024,295	5,676,705	67.9
内 建 設 改 良 費	9,295,000	3,619,000	5,676,000	38.9
内 企 業 債 償 還 金	8,406,000	8,405,295	705	100.0
決 算 収 支 差 額		△ 12,024,295	-	-

注 資本的支出の決算額中、仮払消費税等は32万9千円である。

### 3 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収支不足額(決算収支差額△)1,202万4千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額32万9千円及び過年度分損益勘定留保資金1,169万5千円をもって補填している。なお、補填財源の当年度末の資金剰余額は3,656万7千円で、過年度分損益勘定留保資金(繰越額)に比べ1,308万円(55.7%)増加している。

資本的収支不足額の補填財源及び資本的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

補 填 財 源	補 填 使 用 可 能 額	当 年 度 補 填 使 用 額	資 金 剰 余 額
損益勘定留保資金 (注1)	48,261,943	11,695,295	36,566,648
過 年 度 分 (繰越額)	23,486,340	11,695,295	11,791,045
当 年 度 分	24,775,603	0	24,775,603
消費税等資本的収支調整額(注2)	329,000	329,000	0
合 計	48,590,943	12,024,295	36,566,648

注1 「損益勘定留保資金」は、資本的収支の補填財源の一つで、当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分される。当年度損益勘定留保資金とは、当年度収益的収支における現金の支出を伴わない費用(非資金費用)、具体的には減価償却費、資産減耗費(固定資産除却費)等の合計額から長期前受金戻入額など現金の収入を伴わない収益(非資金収入)を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が見込まれる場合は、これの相当する額を控除した範囲内でしか補填財源として使用できない。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前に発生した損益勘定留保資金であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

2 「消費税等資本的収支調整額」は、資本的支出に係る消費税及び地方消費税から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

(単位：千円、%)

区 分	年 度					対前年度比較		
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	増減額	増減率	
資 本 的 収 入	0	0	0	0	0	0	-	
資 本 的 支 出	62,565	14,188	12,544	30,844	12,024	△ 18,820	△ 61.0	
内 訳	建設改良費	47,895	0	2,644	22,130	3,619	△ 18,511	△ 83.6
	原水・浄水施設費	46,746	0	2,407	4,536	1,089	△ 3,447	△ 76.0
	送水・配水施設費	1,149	0	0	5,350	1,650	△ 3,700	△ 69.2
	その他	0	0	236	12,244	880	△ 11,364	△ 92.8
企業債償還	14,670	14,188	9,900	8,714	8,405	△ 309	△ 3.5	
資 本 的 収 支	△ 62,565	△ 14,188	△ 12,544	△ 30,844	△ 12,024	△ 18,820	△ 61.0	
(建設改良積立金取崩)	20,000	0	0	0	0	0	-	

注 「建設改良費の内訳」令和2年度：上水道第2水源地の1号送水ポンプの更新165万円及び2号ろ過ポンプの更新108万9千円、ゆめが丘上水道敷設測量・設計委託88万円

### 4 流用禁止の経費

本件予算第5条で定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費)は予算額567万2千円に対し、執行額は518万3千円で、予算額の範囲内で執行しており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

### 5 たな卸資産の購入限度額

たな卸資産(貯蔵品)の購入額は、本件予算第6条購入限度額235万2千円に対し、執行額は24万3千円で、限度額の範囲で執行されている。

### 第3 経営成績(年度比較損益計算書)(消費税等抜き)

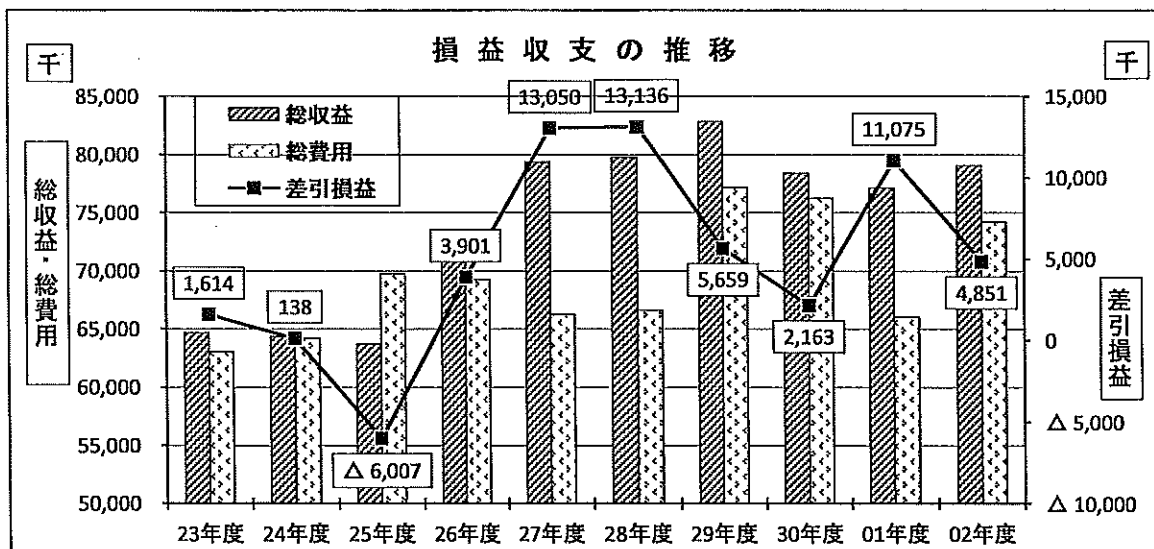
#### 1 損益収支の状況

損益収支を前年度と比べると、総収益は7,906万3千円で、195万4千円(2.5%)の増、これに対し、総費用は7,421万1千円で、817万8千円(12.4%)の増となっている。総収支比率は106.5%で、前年度に比べ10.2ポイント低下している。この結果、総収益と総費用の差額としての純損益は485万1千円の純利益であるが、622万4千円(56.2%)の大幅な減益となっている。これは主に、総収益の微増に対し、総費用の大幅増によるものである。

損益収支の年度比較及び推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総収益(A)		77,108,772	79,062,557	1,953,785	2.5
総費用(B)		66,033,296	74,211,150	8,177,854	12.4
純損益(A-B)		11,075,476	4,851,407	△6,224,069	△56.2
総収支比率(A/B)		116.8	106.5	△10.2	-



損益収支を営業損益、経常損益及び純損益に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

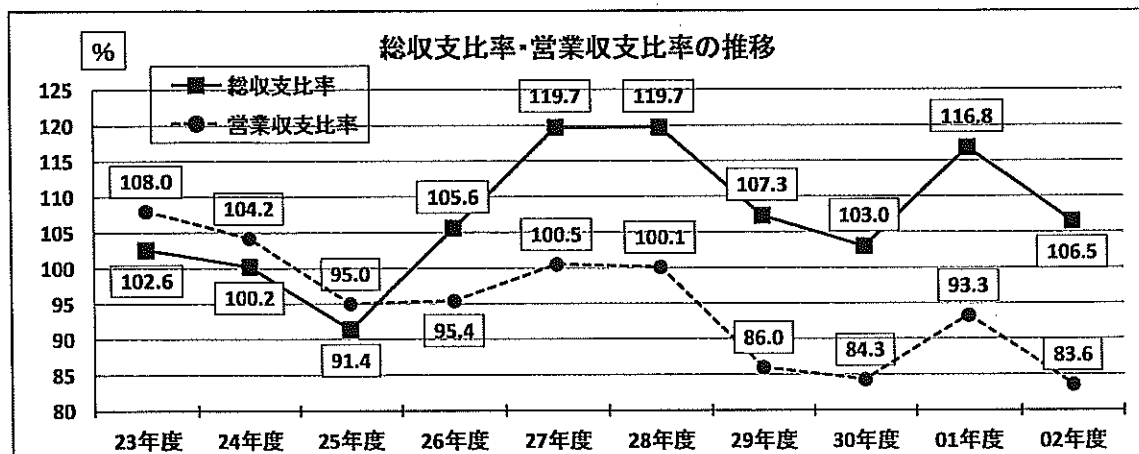
(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業損益		△4,352,602	△11,937,884	△7,585,282	△174.3
内 営業収益(A)		60,135,790	60,998,501	862,711	1.4
内 営業費用(B)		64,488,392	72,936,385	8,447,993	13.1
営業外損益		15,428,078	16,789,291	1,361,213	8.8
内 営業外収益		16,972,982	18,064,056	1,091,074	6.4
内 営業外費用		1,544,904	1,274,765	△270,139	△17.5
経常損益		11,075,476	4,851,407	△6,224,069	△56.2
内 経常収益(C)		77,108,772	79,062,557	1,953,785	2.5
内 経常費用(D)		66,033,296	74,211,150	8,177,854	12.4
純損益		11,075,476	4,851,407	△6,224,069	△56.2
内 総収益(E)		77,108,772	79,062,557	1,953,785	2.5
内 総費用(F)		66,033,296	74,211,150	8,177,854	12.4

(単位：円、%)

科目	年度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収支比率 (A/B)	93.3	83.6	△ 9.6	-
経常収支比率 (C/D)	116.8	106.5	△ 10.2	-
総収支比率 (E/F)	116.8	106.5	△ 10.2	-

総収支比率・営業収支比率の推移は、次のとおりである。



損益状況を発生源別に分類すると、次のとおりである。

### (1) 営業損益

営業損益を前年度と比べると、経営の根幹をなす営業収益は6,099万9千円で、86万3千円(1.4%)増加、これに対し、営業費用は7,293万6千円で、844万8千円(13.1%)増加している。この結果、営業損益は1,193万8千円の営業損失で、損失額が758万5千円(174.3%)増加している。これは主に、営業収益の微増に対し、営業費用の大幅増によるものである。営業費用の主な増加要因は、配水及び給水費の修繕料が282万6千円(99.7%)、総係費(事業活動全般の費用)のアセット・マネジメントに係る業務委託料が399万2千円(126.8%)それぞれ増加したことによるものである。

営業収支比率は83.6%で、前年度に比べ9.6ポイント低下している。

営業損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

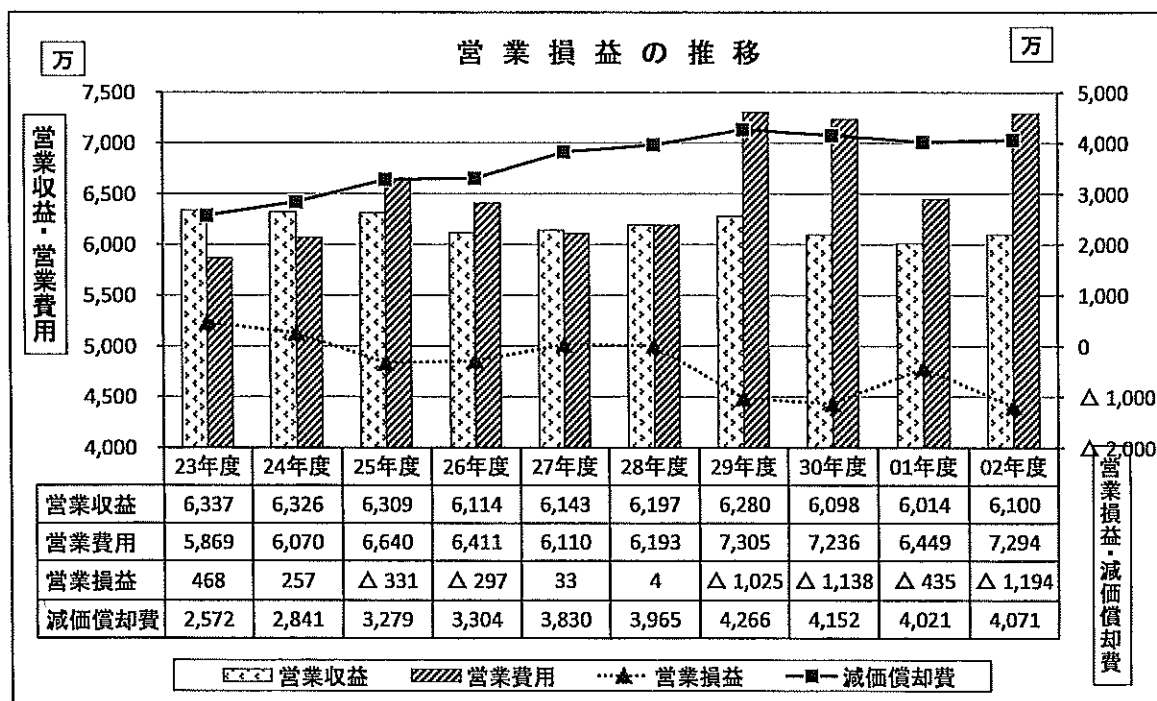
(単位：円、%)

科目	年度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	60,135,790	60,998,501	862,711	1.4
内 給水収益	59,922,810	60,535,170	612,360	1.0
内 其他営業収益	212,980	463,331	250,351	117.5
営業費用 (B)	64,488,392	72,936,385	8,447,993	13.1
内 原水及び浄水費	10,214,248	10,951,315	737,067	7.2
内 動力費	5,027,689	5,001,205	△ 26,484	△ 0.5
内 修繕料	2,581,438	3,338,718	757,280	29.3
内 その他	2,605,121	2,611,392	6,271	0.2
内 配水及び給水費	2,895,327	5,732,413	2,837,086	98.0
内 修繕料	2,836,325	5,662,747	2,826,422	99.7
内 その他	59,002	69,666	10,664	18.1
内 総係費	11,172,157	15,545,811	4,373,654	39.1
内 人件費	5,052,045	5,182,821	130,776	2.6

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
内訳	委託料	3,147,873	7,139,682	3,991,809	126.8
	賃借料	1,530,100	1,530,100	0	0.0
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
	賞与引当金繰入額	388,201	393,815	5,614	1.4
	その他	1,053,938	1,299,393	245,455	23.3
	減価償却費	40,206,660	40,706,846	500,186	1.2
営業損益 (A-B)	△ 4,352,602	△ 11,937,884	△ 7,585,282	△ 174.3	
営業収支比率 (A/B)	93.3	83.6	△ 9.6	-	

過去10年間の営業損益の推移をみると、営業収益は、給水人口、給水戸数等の減により、漸減傾向にある。これに対し、平成29年度以降、減価償却費が依然高水準にあり、業務委託料及び修繕料の増などにより、営業費用が増加したことから営業損益では損失額が生じている。営業損益の推移は、次のとおりである。



## (2) 経常損益

営業外損益を前年度と比べると、営業外収益は1,806万4千円で、109万1千円(6.4%)増加、これに対し、営業外費用は127万5千円で、27万円(17.5%)減少している。この結果、営業外損益は1,678万9千円の営業外利益で、136万1千円(8.8%)の増益となっている。

経常損益を前年度と比べると、営業収益と営業外収益を合計した経常収益は7,906万3千円で、195万4千円(2.5%)増加、これに対し、営業費用と営業外費用を合計した経常費用は7,421万1千円で、817万8千円(12.4%)増加している。

この結果、経常損益は485万1千円の経常利益となっているが、622万4千円(56.2%)の大幅な減益となっている。これは主に、営業損益の減益が影響している。平成26年度からは新会計基準適用による多額な長期前受金戻入が全体的な損失部分(営業損失)を吸収しており、営業損益では営業損失であるが、経常損益では経常利益となっている。

経常収支比率は106.5%で、前年度に比べ10.2ポイント低下している。

営業外損益収支の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益 (A)		60,135,790	60,998,501	862,711	1.4
営業費用 (B)		64,488,392	72,936,385	8,447,993	13.1
営業損益 (A-B)		△ 4,352,602	△ 11,937,884	△ 7,585,282	△ 174.3
営業外収益 (C)		16,972,982	18,064,056	1,091,074	6.4
内 訳	長期前受金戻入	16,823,789	16,611,665	△ 212,124	△ 1.3
	受取利息及び配当金	54,369	48,206	△ 6,163	△ 11.3
	雑収益	34,824	339,595	304,771	875.2
	水道加入金	60,000	650,000	590,000	983.3
	補助金	0	414,590	414,590	皆増
営業外費用 (D)		1,544,904	1,274,765	△ 270,139	△ 17.5
内 訳	支払利息	794,431	566,325	△ 228,106	△ 28.7
	長期前払消費税償却	680,422	680,422	0	0.0
	雑支出	70,051	28,018	△ 42,033	△ 60.0
営業外損益 (C-D)		15,428,078	16,789,291	1,361,213	8.8
経常収益 (E)=(A+C)		77,108,772	79,062,557	1,953,785	2.5
経常費用 (F)=(B+D)		66,033,296	74,211,150	8,177,854	12.4
経常損益 (E-F)		11,075,476	4,851,407	△ 6,224,069	△ 56.2
経常収支比率 (E/F)		116.8	106.5	△ 10.2	-

&lt;参考&gt;

- ・「長期前受金戻入」償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

### (3) 特別損益及び純損益

経常損益に特別損益(本年度の執行はなかった。)を加えた当年度純損益は、485万1千円の純利益であるが、前年度に比べ622万4千円(56.2%)の大幅な減益となっている。当年度純損益に前年度繰越損益を加えた当年度未処分損益(当年度未処分利益剰余金)は、2億9,158万5千円の利益で、前年度に比べ485万1千円(1.7%)増加している。

新会計基準では、組入資本金制度廃止に伴い、建設改良積立金を使用して建設改良を行った場合は、その使用した額に相当する額を「その他未処分利益剰余金変動額」に計上することになっているが、当年度は、建設改良積立金の取り崩しがなかった。

純損益等の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
経常損益 (A)		11,075,476	4,851,407	△ 6,224,069	△ 56.2
特別利益		0	0	0	-
特別損失		0	0	0	-
特別損益 (D)		0	0	0	-
純損益 (A+D)		11,075,476	4,851,407	△ 6,224,069	△ 56.2
前年度繰越損益		275,657,849	286,733,325	11,075,476	4.0
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分損益		286,733,325	291,584,732	4,851,407	1.7

## 2 水道料金の収納率の状況

収入未済額を前年度と比べると、1,084万9千円で325万6千円(42.9%)増加している。このうち現年度分は424万8千円で325万円、過年度分は660万1千円で6千円それぞれ増加している。現年度分が増加した要因は、年度末納期限を25日から31日に変更したことによるものである。

収納率(調定額に対する収入済額の割合)を前年度と比べると、合計は85.4%で4.2ポイント低下している。このうち現年度分が93.6%で4.8ポイント、過年度分が13.1%で3.9ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度は智頭町債権管理条例第14条第7号に基づき、水道料金に係る債権放棄をしたことによる1万6千円の不納欠損処理を行っている。また、不納欠損額については、貸倒引当金の取り崩しを行っている。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)	収納率 (B/A)
	現 年 度 分	R01年度	65,218,500	64,220,570	997,930
R02年度		66,685,050	62,437,290	4,247,760	93.6
比較増減		1,466,550	△ 1,783,280	3,249,830	△ 4.8
過 年 度 分	R01年度	7,948,810	1,353,775	6,595,035	17.0
	R02年度	7,596,575	995,700	6,600,875	13.1
	比較増減	△ 352,235	△ 358,075	5,840	△ 3.9
合 計	R01年度	73,167,310	65,574,345	7,592,965	89.6
	R02年度	74,281,625	63,432,990	10,848,635	85.4
	比較増減	1,114,315	△ 2,141,355	3,255,670	△ 4.2

収入未済額の発生年度別残高内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
H 28 年 度 分 以 前	2,279,065	R 01 年 度 分	997,930
H 29 年 度 分	1,947,930	R 02 年 度 分	4,247,760
H 30 年 度 分	1,375,950	合 計	10,848,635

水道料金に係る各年度末の収入未済額及び収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
現年度分に係る収入未済額	1,304	2,936	1,948	1,376	998	4,248
過年度分に係る収入未済額	4,346	3,935	6,212	6,571	6,595	6,601
収入未済額計	5,649	6,871	8,160	7,947	7,593	10,849
現年度分に係る収納率	98.0	95.7	97.1	97.9	98.5	93.6
過年度分に係る収納率	18.1	9.5	9.7	19.6	17.0	13.1
収 納 率 計	92.1	90.5	89.0	89.2	89.6	85.4

## 3 原価分析(供給単価及び給水原価)

有収水量1㎡当たりの水道料金収入(以下「供給単価」という。)は224円92銭であるのに対し、有収水量1㎡当たりの給水にかかる費用(以下「給水原価」という。)は214円01銭となっている。前年度に比べ供給単価は7円78銭(3.3%)減少し、給水原価は22円92銭(12.0%)増加している。供給単価の減少は、有収水量の増加率(4.5%)が給水収益の増加率(1.0%)を上回ったことによるものであり、給水原価の増加は、費用構成のうち、原水及び配水費の修繕料、総係費の委託料が増加したことによるものである。



この結果、給水損益は10円91銭の販売益(供給単価-給水原価)が生じているが、前年度に比べ30円70銭(281.4%)減少している。料金回収率は105.1%(類似団体平均値86.08%)で、前年度に比べ16.68ポイント低下しているが、依然として100%を超えており、健全経営がなされているといえる。

資本費は91円63銭で、前年度に比べ2円27銭(2.4%)減少している。これは主に、減価償却費の減によるものである。

また、1か月20㎡当たりの家庭料金は3,850円で、前年度と同値である。(類似団体平均値3,102円)

供給単価及び給水原価の年度比較等は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比較		類似団体平均値
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率			
供給単価 (A)	232.70	-	224.92	-	△ 7.78	△ 3.3	178.70		
給水原価 (B)	191.09	100.0	214.01	100.0	22.92	12.0	207.59		
内訳	人件費	19.62	10.3	19.26	9.0	△ 0.36	△ 1.8	-	
	原水及び配水費	50.90	26.6	62.81	29.0	11.91	23.4	-	
	① 減価償却費	90.80	47.5	89.52	41.8	△ 1.28	△ 1.4	-	
	② 企業債利息	3.08	1.6	2.10	1.0	△ 0.98	△ 31.8	-	
	その他の費用	26.68	14.0	41.14	19.2	14.46	54.2	-	
給水損益 (A-B)	41.61	-	10.91	-	△ 30.70	△ 281.4	△ 28.89		
料金回収率 (A÷B)	121.78	-	105.10	-	△ 16.68	-	86.08		
資本費 (①+②)	93.90	-	91.63	-	△ 2.27	△ 2.4	-		
1ヶ月20㎡当たり家庭料金	3,850	-	3,850	-	0	-	3,102		

注 減価償却費は、長期前受金戻入を控除して算定している。

原水及び浄水費は、原水の取水、ろ過減菌に係る維持、受水に要する費用。配水及び給水費は、配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用。

【算式】

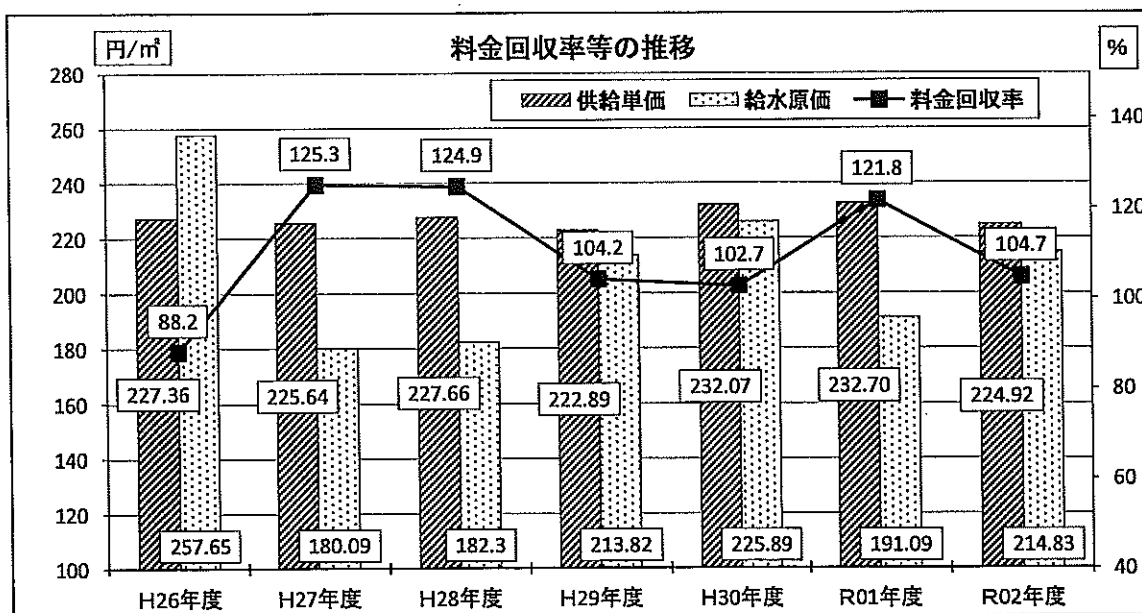
料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

資本費 = (減価償却費 - 長期前受金戻入 + 企業債利息) ÷ 有収水量

料金回収率等の推移は、次のとおりである。



#### 第4 財政状態(年度比較貸借対照表)

##### 1 資産及び負債・資本

###### (1) 資産

当年度末における固定資産及び流動資産の資産総額は8億5,257万9千円で、前年度に比べ1,743万6千円(2.0%)減少している。これは主に、現金預金の増等により流動資産が2,066万1千円(8.4%)増加したものの、減価償却費等により固定資産が3,809万7千円(6.1%)減少したことによるものである。

現金預金残高(2億5,911万3千円)の内訳は、定期預金2億430万円及び普通預金5,481万3千円である。

なお、貯蔵品残高は161万1千円で、前年度に比べ24万8千円(18.2%)増加している。前年度残高に購入額(24万3千円)を加算した当年度残高との差額5千円は、雑収益で処理している。

財政状態については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産		623,691,337	585,594,069	△ 38,097,268	△ 6.1
内 訳	有形固定資産	613,460,697	576,043,851	△ 37,416,846	△ 6.1
	土地	7,253,941	7,253,941	0	0.0
	建物	3,231,594	2,876,035	△ 355,559	△ 11.0
	構築物	467,320,320	448,273,209	△ 19,047,111	△ 4.1
	機械及び装置	129,352,067	113,999,990	△ 15,352,077	△ 11.9
	車両及び運搬具	4,293,025	3,510,926	△ 782,099	△ 18.2
	工具器具及び備品	2,009,750	129,750	△ 1,880,000	△ 93.5
	無形固定資産	24,300	24,300	0	0.0
	電話加入権	24,300	24,300	0	0.0
	投資その他資産	10,206,340	9,525,918	△ 680,422	△ 6.7
長期前払消費税	10,206,340	9,525,918	△ 680,422	△ 6.7	
流動資産		246,323,964	266,985,378	20,661,414	8.4
内 訳	現金預金	242,634,588	259,113,456	16,478,868	6.8
	未収金	7,592,965	11,511,405	3,918,440	51.6
	貸倒引当金	△ 5,266,318	△ 5,250,278	16,040	0.3
	貯蔵品	1,362,729	1,610,795	248,066	18.2
● 資産合計		870,015,301	852,579,447	△ 17,435,854	△ 2.0

注 令和01年度は令和2年3月31日現在  
令和02年度は令和3年3月31日現在

注 各年度末の有形固定資産の減価償却累計額  
平成30年度6億6,291万3千円、令和元年度7億312万円、令和2年度7億4,382万7千円

###### (2) 負債及び資本

当年度末における固定負債、流動負債及び繰延収益の負債総額は2億6,675万8千円で、前年度に比べ2,228万7千円(7.7%)減少している。これは主に、企業債の翌年度支払予定額短期化(固定負債から流動負債への振替)により固定負債が663万9千円(39.7%)、同じく収益化累計額の増により、繰延収益が1,661万2千円(6.3%)減少したことによるものである。

資本金及び剰余金の資本総額は5億8,582万1千円で、前年度に比べ485万1千円(0.8%)増加している。これは、未処分利益剰余金に当年度純利益を計上したことにより利益剰余金が485万1千円(1.1%)増加したことによるものである。

なお、負債及び資本の総額は8億5,257万9千円となり、前述の資産の総額と一致する。

財政状態については、次表のとおりである。

(単：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債		16,720,499	10,081,258	△ 6,639,241	△ 39.7
企業債		16,720,499	10,081,258	△ 6,639,241	△ 39.7
流動負債		10,302,056	11,265,701	963,645	9.4
内訳					
企業債		8,405,295	6,639,241	△ 1,766,054	△ 21.0
未払金		1,508,560	4,232,645	2,724,085	180.6
賞与等引当金		388,201	393,815	5,614	1.4
繰延収益		262,023,193	245,411,528	△ 16,611,665	△ 6.3
内訳					
長期前受金		550,350,396	550,350,396	0	0.0
収益化累計額		△ 288,327,203	△ 304,938,868	△ 16,611,665	5.8
● 負債合計		289,045,748	266,758,487	△ 22,287,261	△ 7.7
資本金		119,629,270	119,629,270	0	0.0
内訳					
自己資本金		119,629,270	119,629,270	0	0.0
固有資本金		18,154,420	18,154,420	0	0.0
繰入資本金		51,474,850	51,474,850	0	0.0
組入資本金		50,000,000	50,000,000	0	0.0
剰余金		461,340,283	466,191,690	4,851,407	1.1
内訳					
資本剰余金		306,958	306,958	0	0.0
他会計繰入金		306,958	306,958	0	0.0
利益剰余金		461,033,325	465,884,732	4,851,407	1.1
内訳					
減債積立金		34,300,000	34,300,000	0	0.0
建設改良積立金		140,000,000	140,000,000	0	0.0
未処分利益剰余金		286,733,325	291,584,732	4,851,407	1.7
● 資本合計		580,969,553	585,820,960	4,851,407	0.8
負債・資本合計		870,015,301	852,579,447	△ 17,435,854	△ 2.0

#### <参考>

- ・「繰延収益」は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。  
一般会計補助金等の4条収入については、交付を受けた年度に長期前受金に計上され、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益に計上する。
- ・「資本剰余金」は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

## 2 未収金

当年度末の貸倒引当金控除前の未収金残高は1.151万1千円で、前年度末に比べ391万8千円(51.6%)増加している。未収金の内訳は、給水収益未収金が1,084万千円、簡易水道立替金24万8千円、補助金41万4千円である。

当年度末の貸倒引当金の額(△)は525万円で、前年度末に比べ1万6千円(0.3%)のマイナスの減少となっている。貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取り崩しにより、不納欠損処理1万6千円を行っている。

## 3 企業債

当年度は元金840万5千円の償還を行っており、当年度末の未償還残高は1,672万円(前年度末2,512万6千円)となっている。企業債の翌年度支払予定額は652万7千円で、前年度に比べ187万8千円(22.3%)減少する見込みであるが、令和7年度で企業債は完済予定となっている。

また、企業債償還元金対減価償却比率は20.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低下(改善)している。この数値が低いほど企業債償還能力が高いとされている。(類似団体平均値105.5%、全国平均値106.1%)

企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

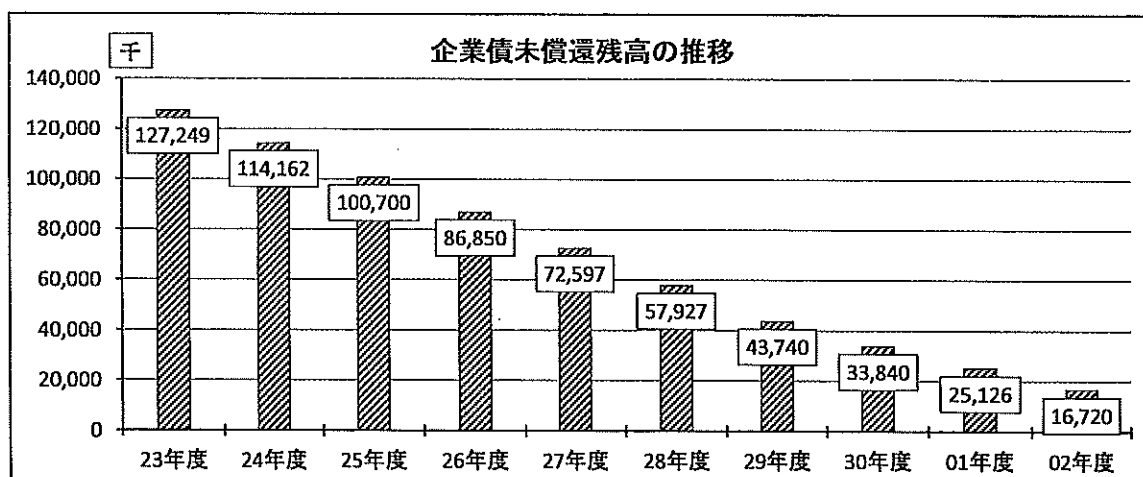
前年度末	令和2年度中(02.4.1~03.3.31)		当年度末
未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
25,125,794	0	8,405,295	16,720,499

企業債償還元金対減価償却費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	類似団体	全国
企業債償還元金対減価償却費比率	37.0	33.3	23.8	21.7	20.6	105.5	106.1

企業債未償還残高の推移は、次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



#### 4 資金収支

資金運用表(長期資金)より、資金の運用は、有形固定資産の取得等の合計2,830万7千円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費等の合計4,623万9千円である。その差額1,793万2千円が、正味運転資本の増加となっている。

そして、この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表(短期資金)では、主に現金預金の1,647万9千円及び未収金の391万8千円の増加という形で行われている。

この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本の増加分よくなっているとみることができる。

資金運用及び正味運転資本増減明細は、次表のとおりである。

#### 資金運用表(長期資金)

(単位：円)

資金の運用		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
有形固定資産の取得	3,290,000	減価償却費	40,706,846
企業債償還金	8,405,295	投資その他の資産償却	680,422
長期前受金戻入	16,611,665	当期純利益	4,851,407
正味運転資本の増加	17,931,715		
合計	46,238,675	合計	46,238,675

正味運転資本増減明細表（短期資金）

（単位：円）

項目	金額	項目	金額
現金の増加	16,478,868	未払金の増加	2,724,085
未収金の増加	3,918,440		
貯蔵品の増加	248,066		
引当金の減少	10,426		
		正味運転資本の増加	17,931,715
合計	20,655,800	合計	20,655,800

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは2,817万4千円のプラスで、この主な内訳は、当年度純利益485万1千円、減価償却費4,070万7千円及び未払金272万4千円の資金流入と、長期前受金戻入額1,661万2千円及び未収金増391万8千円の資金支出である。前年度に比べ727万6千円（20.5%）減少している。これは主に、当年度純利益が622万4千円（56.2%）減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により329万円のマイナスで、前年度に比べ1,747万4千円（84.2%）のマイナスの減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還等により840万5千円のマイナスで、前年度に比べ30万8千円（3.5%）のマイナスの減少となっている。

この結果として、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金期末残高は2億5,911万3千円で、資金期首残高2億4,263万5千円から1,647万9千円（6.8%）増加している。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

本年度の同計算書から資金状況を見ると、業務活動で生み出した（キャッシュ・フローがプラス）現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済に費消（キャッシュ・フローがマイナス）していることから、良好な経営状態であるといえる。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	業務活動による キャッシュ・フロー	35,449,834	28,174,163	△ 7,275,671	△ 20.5
内 訳	当年度純利益	11,075,476	4,851,407	△ 6,224,069	△ 56.2
	減価償却費	40,206,660	40,706,846	500,186	1.2
	長期前払消費税償却費	680,422	680,422	0	0.0
	長期前受金戻入額	△ 16,823,789	△ 16,611,665	212,124	△ 1.3
	貯蔵品の増減額	0	△ 248,066	△ 248,066	皆増
	未収金の増減額	353,795	△ 3,918,440	△ 4,272,235	…
	未払金の増減額	82,080	2,724,085	2,642,005	…
	引当金の増減額	△ 124,810	△ 10,426	114,384	△ 91.6
2	投資活動による キャッシュ・フロー 有形固定資産の取得	△ 20,763,793	△ 3,290,000	17,473,793	84.2
3	財務活動による キャッシュ・フロー 企業債の償還	△ 8,713,725	△ 8,405,295	308,430	3.5
	資金増加額 (1+2+3)	5,972,316	16,478,868	10,506,552	175.9
	資金期首残高	236,662,272	242,634,588	5,972,316	2.5
	資金期末残高	242,634,588	259,113,456	16,478,868	6.8

## 6 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本合計(資本金及び剰余金)について、前年度処分後残高と当年度変動額の内容を明示しているものである。

当年度変動額は、利益剰余金の485万1千円である。前年度未処分利益剰余金残高2億8,673万3千円に、当年度純利益485万1千円を当年度未処分利益剰余金として計上した結果、利益剰余金は4億6,588万5千円となり、資本金1億1,962万9千円及び資本剰余金30万7千円を合算した資本合計は5億8,582万1千円となっている。

剰余金計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残
資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
自 己 資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
資 本 剰 余 金	306,958	0	306,958
他 会 計 繰 入 金	306,958	0	306,958
利 益 剰 余 金	461,033,325	4,851,407	465,884,732
減 債 積 立 金	34,300,000	0	34,300,000
建 設 改 良 積 立 金	140,000,000	0	140,000,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	286,733,325	4,851,407	291,584,732
合 計	580,969,553	4,625,541	585,820,960

## 7 経営指標分析等

### (1) 経営指標

ア～ウの経営指標から判断すると、財務の流動性、安全性は引き続き良好な傾向にあり、財務状態は健全な状況である。

主な経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

経 営 指 標	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	対前年度比較	R01年度類似団体
流 動 比 率	1,365.5	1,637.7	2,290.1	2,391.0	2,369.9	△ 21.1	453.7
固定資産対長期資本比率	79.2	76.2	73.7	72.5	69.6	△ 2.9	70.1
自己資本構成比率	93.7	94.8	96.0	96.9	97.5	0.6	86.8
債務償還年数(年)	1.6	1.3	1.1	0.7	0.6	△ 0.1	-

### ア 流動比率(%)

【算式】 (流動資産÷流動負債)×100

企業の支払能力の度合を示す指標であり1年以内に現金化できる資産(流動資産)と1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。理想比率は200%以上であるとされている。当年度は2,369.9%で、前年度比21.1ポイント低下している。これは、分母の流動負債の増加率が分子の流動資産の増加率を上回ったことによるものである。一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。

### イ 固定資産対長期資本比率(%)

【算式】 [固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)]×100

長期的な安全性を見る指標の代表的なものであり、長期的な投資である固定資産に対する長期資本(自己資本と固定負債)の投下状況を示す指標で、100%を下回っていることが必要とされている。100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は69.6%で、前年度比2.9ポイント低下(改善)しており、100%以下を維持している。これは、固定資産の減少率が長期資本の減少率を上回り、長期資本に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

### ウ 自己資本構成比率(%)

【算式】  $[(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) \div (\text{負債合計} + \text{資本合計})] \times 100$

長期的な安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率が資産と長期資本とのバランスで見るとの対し、自己資本構成比率は総資本(資産)に占める自己資本の高さにより、企業の安全性を見る点が異なる。経営の健全性が重要視される公営企業では、重要な指標である。当年度は97.5%で、前年度比0.6ポイント上昇(改善)している。これは、自己資本の増加率が総資本(資産)の増加率を上回り、総資本(資産)に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。

### エ 債務償還年数(年)

【算式】  $\text{企業債残高} \div \text{業務活動によるキャッシュ・フロー}$

企業の長期的な債務償還能力を示す指標であり、現実の債務償還年数ではなく企業の債務償還能力を示す指標である。債務償還年数は0.6年で、債務償還能力は高い。企業債残高1,672万円に対し、減債積立金は3,430万円である。

## (2)老朽化及び耐震化の状況

### ア 有形固定資産減価償却率(%) (土地及び建設仮勘定を除く)

【算式】  $(\text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の法定耐用年数に対する経過年数を表すもので、この指標により保有資産の老朽化度を把握することができる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

当年度末の有形固定資産減価償却率は56.7%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。内訳別にみると、建物は72.6%、導水管、配水管などの構築物は53.7%、機械及び装置は65.2%、その他(車両及び運搬具、工具器具及び備品)は47.9%でそれぞれ上昇している。

施設・設備の老朽化が進行しつつあり、今後、更新需要の増大が見込まれる。

有形固定資産減価償却率の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度						対前年度比較
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
建築物	56.1	59.0	62.4	65.8	69.2	72.6	3.4
機械及び装置	41.0	43.7	46.5	49.1	51.4	53.7	2.3
その他	50.0	47.3	52.1	57.0	60.6	65.2	4.6
合計	93.7	93.7	93.7	86.6	29.0	47.9	18.9
合計	43.3	44.9	48.2	51.3	53.7	56.7	3.0

### イ 管路耐震化率、管路経年化率及び管路更新率

導・送・配水管延長28,226m(導・送水管延長3,586.5m、配水管延長24,639.5m)のうち、耐震管の延長は2,121mで、前年度と同値であり、管路耐震化率は7.5%で、前年度と同率である。法定耐用年数を経過した管路は5,129mで、管路経年化率は18.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。更新した管路は無く、管路更新率は0%となっている。

管路に関する整備状況等の推移は、次表のとおりである。

(単位：m)

区分	年度					対前年度比較
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
導・送・配水管延長(A)	27,113	27,113	27,113	28,226	28,226	0
耐震管の延長(B)	1,853	1,853	1,853	2,121	2,121	0
法定耐用年数を経過した管路(C)	4,096	4,096	4,096	5,046	5,129	83
更新した管路(D)	43	0	0	23	0	△ 23

(単位：%)

区 分	年 度					対前年度 比 較
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
管路耐震化率 (B/A) (注1)	6.8	6.8	6.8	7.5	7.5	0.0
管路経年化率 (C/A) (注2)	15.1	15.1	15.1	17.9	18.2	0.3
管路更新率 (D/A) (注3)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	△ 0.1

## 注1 管路耐震化率

【算式】耐震管の延長÷導・送・配水管延長(管路延長)

全管路のうち耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の総延長に対する割合

## 2 管路経年化率

【算式】法定耐用年数(40年)を経過した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画の見直しを行う必要がある。管路経年化率が低い場合であっても、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加する等が考えられるため、事業の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

## 3 管路更新率

【算式】当年度に更新した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長(管路延長)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

## &lt;参考&gt;

- 厚生労働省(水道の現状と基盤強化について令和元年11月)

区 分	全 国 平 均	
管 路 経 年 化 率	14.80%	H28年度
管 路 更 新 率	0.75%	H28年度
耐震適合率(基幹管路)	39.30%	H29年度

- 「水道法の一部を改正する法律」(平成30年度法律第92号 施行期日令和元年度10月1日)

## &lt;改正の趣旨&gt;

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図るため、所要の措置を講ずる。

- 1.関係者の責務の明確化
- 2.広域連携の推進
- 3.適切な資産管理の推進

## &lt;水道事業者等の責務等&gt;

- ・水道基盤強化計画に基づく広域連携の推進・施設の適切な維持管理
- ・アセットマネジメントの実施・水道施設の計画的な更新・水道施設台帳の整備(令和4年)
- ・収支見通しの作成及び公表・水道事業の基盤強化に向けた取組

以上が令和2年度の智頭町水道事業会計決算審査の概要である。



## 第5 審査意見

次に審査意見を述べる。

### 1 業務の執行状況について

給水状況を前年度と比べると、区域内給水人口は2,336人で101人、給水戸数は986戸で10戸それぞれ減少している。行政区域内人口に対する上水道普及率は35.1%で0.5ポイント低下している。

水需要については、年間総配水量374,934 $\text{m}^3$ のうち料金の対象となる年間総有収水量は269,146 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ年間総配水量が23,485 $\text{m}^3$ (6.7%)、年間総有収水量が11,630 $\text{m}^3$ (4.5%)それぞれ増加している。この結果、有収率は71.8%となっており、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは、主に、令和3年1月の寒波による配水管の破裂等に加えて、新型コロナの影響で県外業者による漏水調査が計画どおり実施できなかったことなどにより、漏水による無効水量が増加したことによるものである。

水道事業において有収率は経営効率を図るうえで重要な指標であることから、今後も引き続き、職員及び専門業者による、漏水やメーター不感等の効率的な漏水調査業務等を積極的に実施されたい。また、漏水は収益低下のみならず、断水や道路陥没・浸水等重大な事故にもつながり、更に管内劣化は、水質悪化や給水能力低下の原因となることから、対症療法的対策として漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応などを強化するとともに、予防的対策としての老朽配水管の更新などを計画的に実施され、更なる有収率の向上に努められたい。

### 2 経営成績について

経営成績は、485万1千円の純利益で、前年度に比べ622万4千円(56.2%)減少している。これは、総収益が7,906万3千円で、前年度に比べ195万4千円(2.5%)増加しているのに対し、総費用が7,421万1千円で、前年度に比べ817万8千円(12.4%)増加したことによるものである。

損益の状況を発生源別に分類すると、経営の根幹をなす営業損益では、1,193万8千円の営業損失で、前年度に比べ損失額が758万5千円(174.3%)増加している。これは営業収益が6,099万9千円で、前年度に比べ86万3千円(1.4%)の微増に対し、営業費用が7,293万6千円で、前年度に比べ844万8千円(13.1%)増となったことによるものであり、本年度の純利益を大きく圧迫している。営業費用増の主な要因は、原水及び配水費の修繕料が358万4千円(66.1%)、一過性要因である総係費の業務委託料が399万2千円(126.8%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益では、新会計基準適用(平成26年度)により、営業外収益の長期前受金戻入1,661万2千円が営業損失部分を吸収しており、営業損失から485万1千円の経常利益に転換している。

以上のように令和2年度の水道事業の経営状況については前年度比増収・減益となり、当期純利益を485万1千円計上したとはいえ、管・施設の老朽化・耐震化対策などのコスト増加や給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進展することが予想される。このように、非常に厳しい経営環境であるため、今後、純利益を確保していくためには公営企業として「経営の視点」をもっと意識した運営を行う必要がある。

また、本水道事業会計では、相応の純利益が確保されているが、純利益を分析する場合、職員給与のうち1名分を本町で負担しており、該当部分を費用計上しておらず、純利益が過大計上されている点に留意が必要である。

公営企業における「純利益」は、いわゆる民間企業における「もうけ(処分可能利益)」としての利益とはその意味が決定的に異なるもので、建設改良費や企業債償還金の財源、すなわち第4条予算の資本的支出の財源に充てるための「公共的(社会的)必要余剰」であり、事業の継続的な経営には必要不可欠なものである。

### 3 財政状態について

資産の総額は8億5,257万9千円となり、前年度末に比べ1,743万6千円(2.0%)減少している。負債の総額は2億6,675万8千円となり、前年度末に比べ2,228万7千円(7.7%)減少している。資本の総額は5

億8,582万1千円となり、前年度末に比べ485万1千円(0.8%)増加している。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

資金状況については、業務活動で生み出した現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還の返済に費消していることから、良好な経営状態であるといえる。

#### 4 今後の経営について

以上のように、本町の水道事業はこれまで比較的良好な経営状況で推移してきた。しかし、水需要は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行及びライフスタイルの変化などの影響により年々減少傾向にある。これに伴い、基幹収益である給水収益は、長期にわたり減少傾向が続いており、この人口減少等に伴う長期的減少トレンドは明確であり、その結果、収益面等において今後厳しい状況が想定される。

こうした状況の下で、全国の他の自治体とも共通の課題である、配水管及び浄水場等の老朽施設の更新や災害対策としての耐震化の推進、水質管理、危機管理等の問題に直面している。そのため、純利益を将来に渡って確保することは困難な状況であることから、限られた財源の中で、優先順位を決めながら、事業運営をいかに効率的・効果的に進め、安定運営のための基盤強化に取り組むかが最大の課題といえる。

令和元年10月1日に施行された水道法の一部を改正する法律(以下「改正水道法」という。)において、関係者の責務の明確化として、「水道事業者等はその事業の基盤強化に努めなければならないこととする」としている。また、適切な資産管理の推進として、長期的な観点から水道施設の計画的な更新や、水道施設の更新に関する費用を含むその事業に係る収支の見通しを作成し、公表するよう努めなければならないとしている。

こうした中、本町では、この収支の見通しに対応するものとして、平成29年度に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、令和2年度では、適切な資産管理の手法として「アセット・マネジメント」を策定している。

水道事業の経営基盤の強化を図るためにも、改正水道法で求められている適切な資産管理の推進について重点的に取り組み、水道施設の計画的な更新を行うとともに、より正確な収支見通しを作成したうえで、その財源を確保できるよう、企業努力による経営の効率化を行い、持続可能な水道事業の実現に努めていただきたい。

今後も新型コロナウイルスについては、感染拡大への緊急対応や経済状況の変化について水道事業にどのような影響を与えるか注視しながら、町民のライフラインとして重要な位置づけにある「安全で安心して飲む、良質な水道水」の安定供給と確保の実現に向け、努力されるよう要望する。

水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 資 料

- 資料 1 比較節別費用構成表
- 資料 2 水道事業経営指標
- 資料 3 業務実績等の推移 (H27年度～R02年度)

## 比較節別費用構成表

(単位：千円、%、ポイント)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
営業費用		64,488	97.7	72,936	98.3	8,448	13.1	0.6
内	原水及び浄水費	10,214	15.5	10,951	14.8	737	7.2	△ 0.7
	備消耗品費	30	0.0	223	0.3	193	643.3	0.3
	燃料費	2	0.0	2	0.0	0	0.0	△ 0.0
	通信運搬費	504	0.8	504	0.7	0	0.0	△ 0.1
	手数料	1,216	1.8	1,037	1.4	△ 179	△ 14.7	△ 0.4
	修繕料	2,581	3.9	3,339	4.5	758	29.4	0.6
	動力費	5,028	7.6	5,001	6.7	△ 27	△ 0.5	△ 0.9
	薬品費	855	1.3	846	1.1	△ 9	△ 1.1	△ 0.2
	配水及び給水費	2,895	4.4	5,732	7.7	2,837	98.0	3.3
	備消耗品費	18	0.0	14	0.0	△ 4	△ 22.2	△ 0.0
	燃料費	30	0.0	46	0.1	16	53.3	0.0
	賃借料	11	0.0	10	0.0	△ 1	△ 9.1	△ 0.0
	修繕料	2,836	4.3	5,663	7.6	2,827	99.7	3.3
	総係費	11,172	16.9	15,546	20.9	4,374	39.2	4.0
	給料	2,537	3.8	2,595	3.5	58	2.3	△ 0.3
	手当	1,774	2.7	1,842	2.5	68	3.8	△ 0.2
	法定福利費	740	1.1	745	1.0	5	0.7	△ 0.1
	旅費	57	0.1	0	0.0	△ 57	皆減	△ 0.1
	備消品費	320	0.5	165	0.2	△ 155	△ 48.4	△ 0.3
光熱水費	8	0.0	7	0.0	△ 1	△ 12.5	△ 0.0	
印刷製本費	39	0.1	333	0.4	294	753.8	0.4	
通信運搬費	153	0.2	72	0.1	△ 81	△ 52.9	△ 0.1	
委託料	3,148	4.8	7,140	9.6	3,992	126.8	4.9	
賃借料	1,530	2.3	1,530	2.1	0	0.0	△ 0.3	
修繕料	7	0.0	43	0.1	36	514.3	0.0	
負担金	179	0.3	362	0.5	183	102.2	0.2	
報償費	183	0.3	185	0.2	2	1.1	△ 0.0	
訳	保険料	107	0.2	133	0.2	26	24.3	0.0
	賞与引当金繰入額	388	0.6	394	0.5	6	1.5	△ 0.1
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
減価償却費	40,207	60.9	40,707	54.9	500	1.2	△ 6.0	
営業外費用	1,545	2.3	1,275	1.7	△ 270	△ 17.5	△ 0.6	
内訳	企業債利息	794	1.2	566	0.8	△ 228	△ 28.7	△ 0.4
	長期前払消費税償却	680	1.0	680	0.9	0	0.0	△ 0.1
	その他雑支出	70	0.1	28	0.0	△ 42	△ 60.0	△ 0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	
合計		66,033	100.0	74,211	100.0	8,178	12.4	0.0

## 水 道 事 業 經 営 指 標

項 目	単 位	智 頭 町			類似団体注1	全国注2		
					【D9】	【9】		
		H30年度	R01年度	R02年度	30事業体	47事業体		
①	事業概況	普及率	%	35.0	35.5	35.1	31.5	40.7
②		平均有収水量	ℓ	295	290	316	366	349
③		有形固定資産減価償却率	%	51.3	53.7	56.7	53.2	52.7
④	施設効率性	施設利用率	%	47.0	27.4	29.2	36.2	41.1
⑤		有収率	%	59.9	73.3	71.8	73.3	72.4
⑥		配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	16.1	12.5	13.3	10.0	9.1
⑦		固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	6.9	5.7	6.5	5.0	4.9
⑧	収益性	総収支比率	%	103.0	116.8	106.2	110.0	106.5
⑨		営業収支比率	%	84.3	93.3	83.4	86.1	83.6
⑩		経常収支比率	%	103.1	116.8	106.2	109.7	108.2
⑪	料金	供給単価	円/m <sup>3</sup>	232.1	232.7	224.9	178.7	194.9
⑫		給水原価	円/m <sup>3</sup>	225.9	191.1	214.0	207.6	234.2
⑬		料金回収率	%	102.7	121.8	105.1	86.1	83.2
⑭		1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金	円/m <sup>3</sup>	3,780	3,850	3,850	3,102	3,623
⑮	財務比率	流動比率	%	2,290.1	2,391.0	2,369.9	453.7	348.9
⑯		自己資本構成比率	%	96.0	96.9	97.5	70.1	65.7
⑰		固定資産対長期資本比率	%	73.7	72.5	69.6	86.8	88.6

① 年度末給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

⑨ 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

② 1日平均有収水量 ÷ 年度末給水人口

⑩ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

③ 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価 × 100

⑪ 給水収益 ÷ 年間総有収水量 × 100

(4) 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

(12) (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量 × 100

⑤ 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

⑬ 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

⑥ 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長 × 100

⑮ 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

⑦ 年間総配水量 ÷ 有形固定資産 × 100

⑯ (自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

⑧ 総収益 ÷ 総費用 × 100

⑰ 固定資産 ÷ (資本合計 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

注1 類似団体平均【D9】(事業数30)

・給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業【9】

・水源別区分 その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業【D】

2 全国平均【9】(事業数47)

・給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業【9】の総合計

(総務省資料「令和元年度地方公営企業年鑑」より)

## 業 務 実 績 等 の 推 移

項 目		単 位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
業 務 実 績	給 水 人 口	人	2,599	2,564	2,501	2,432	2,437	2,336
	行政区域内人口	人	7,475	7,360	7,145	6,954	6,856	6,662
	普 及 率	%	34.8	34.8	35.0	35.0	35.5	35.1
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	390,977	433,202	471,118	437,170	351,449	374,934
	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	272,103	272,024	281,034	261,878	257,516	269,146
	有 収 率	%	69.6	62.8	59.7	59.9	73.3	71.8
財 務 分 析	流 動 比 率	%	1,275.2	1,365.5	1,637.7	2,290.1	2,391.0	2,369.9
	自己資本構成比率	%	92.1	93.7	94.8	96.0	96.9	97.5
	固定資産対長期資本 比 率	%	77.2	79.2	76.2	73.7	72.5	69.6
	総 収 支 比 率	%	119.7	119.7	107.3	103.0	116.8	106.5
	営 業 収 支 比 率	%	100.5	100.1	86.0	84.3	93.3	83.6
経 営 分 析	施 設 利 用 率	%	42.0	46.5	50.6	47.0	27.4	29.2
	負 荷 率	%	65.5	69.0	62.5	69.2	87.9	57.8
	最 大 稼 働 率	%	64.2	67.5	81.0	67.9	31.1	50.5
	導・送・配水管延長	m	27,113	27,113	27,113	27,113	28,226	28,226
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	14.4	16.0	17.4	16.1	12.5	13.3
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	5.5	6.1	7.0	6.9	5.7	6.5
	供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	225.64	227.66	222.89	232.07	232.07	224.92
	給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	180.09	182.30	213.82	225.89	191.09	214.01
	給 水 損 益	円/m <sup>3</sup>	45.55	45.36	9.07	6.18	40.98	10.91
	料 金 回 収 率	%	125.3	124.9	104.2	102.7	121.8	105.1

# 智頭町病院事業会計

## 第1 業務の執行状況

### 1 年間延利用者数及び1日平均利用者数

年間延利用者数は93,393人で、前年度に比べ4,031人(4.1%)減少している。内訳別にみると、入院は32,126人で109人(0.3%)、外来は38,075人で2,407人(5.9%)、診療所は156人で25人(13.8%)、訪問看護は5,178人で1,164人(18.4%)介護サービスは2,482人で191人(7.1%)、老人保健施設は15,376人で135人(0.9%)それぞれ減少している。この結果、外来/入院患者比率は118.5%となり、前年度に比べ7.1ポイント低下している。これは、入院の減少率を外来の減少率が上回ったことによるものである。この比率は、類似病院平均値198.3%と比較すると、外来が入院に比べて相対的に少ないことを表している。

1日平均利用者数は322.5人で、前年度に比べ16.5人(4.9%)減少している。内訳別にみると、入院は88.0人で0.1人(0.1%)、外来は157.3人で10.8人(6.4%)、診療所は3.3人で0.5人(13.2%)、訪問看護は21.4人で4.9人(18.6%)、老人保健施設は42.1人で0.3人(0.7%)それぞれ減少している。介護サービスは10.4人で前年度と同値である。

健康診断受診者数は3,369人で、前年度に比べ256人(7.1%)減少している。

年間延利用者数、1日平均利用者数の実績比較は、次表のとおりである。

項目	年度	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率
延利用者数	年延	人	97,424	93,393	△ 4,031	△ 4.1
	1日平均	人	339.0	322.5	△ 16.5	△ 4.9
内	① 入院	年延	32,235	32,126	△ 109	△ 0.3
		1日平均	88.1	88.0	△ 0.1	△ 0.1
	② 外来	年延	40,482	38,075	△ 2,407	△ 5.9
		1日平均	168.1	157.3	△ 10.8	△ 6.4
	①+②	年延	72,717	70,201	△ 2,516	△ 3.5
		1日平均	256.2	245.3	△ 10.9	△ 4.3
	診療所	年延	181	156	△ 25	△ 13.8
		1日平均	3.8	3.3	△ 0.5	△ 13.2
	訪問看護	年延	6,342	5,178	△ 1,164	△ 18.4
		1日平均	26.3	21.4	△ 4.9	△ 18.6
介護サービス	通所年延	2,673	2,482	△ 191	△ 7.1	
	1日平均	10.4	10.4	0	0.0	
老健施設	入所年延	15,511	15,376	△ 135	△ 0.9	
	1日平均	42.4	42.1	△ 0.3	△ 0.7	
外来入院患者比率		%	125.6	118.5	△ 7.1	-
健康診断受診者数		人	3,625	3,369	△ 256	△ 7.1

注 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

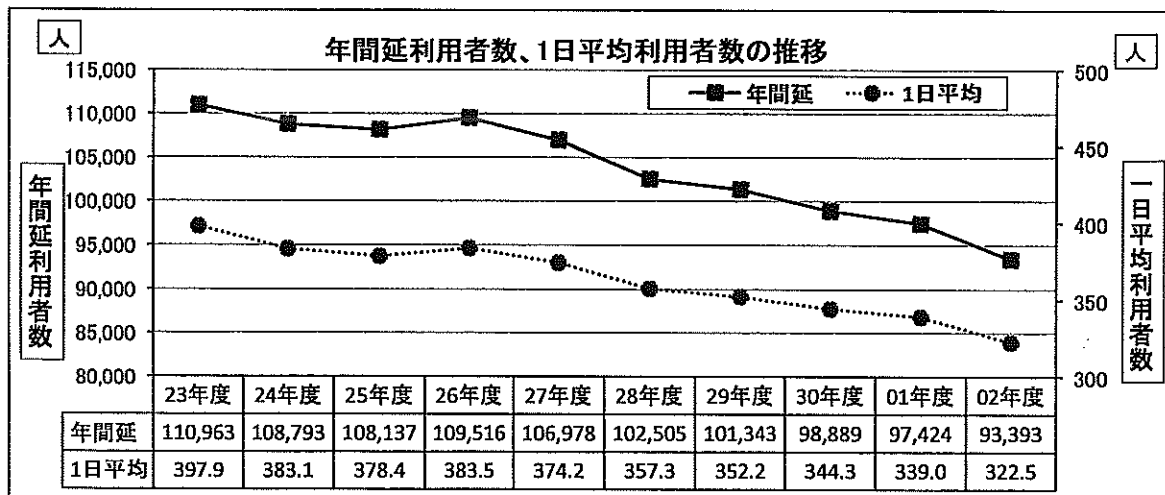
令和2年度診療日数:入院365日 外来242日 令和元年度診療日数:入院366日 外来241日

注「外来入院患者比率」【算式】年間延外来患者数÷年間延入院患者数×100

注 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(經常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値(外来入院患者比率)

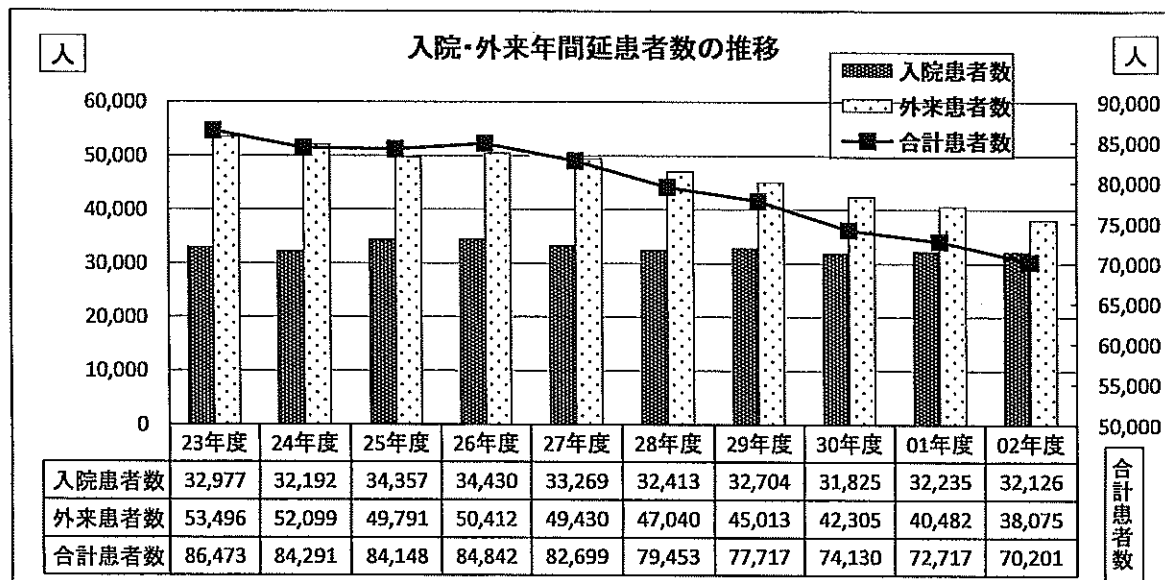
過去10年間の推移をみると、平成23年度に比べて、年間延利用者数は17,570人(15.8%)、1日平均利用者数は75.5人(19.0%)それぞれ減少している。

年間延利用者数、1日平均利用者数の推移は、次のとおりである。



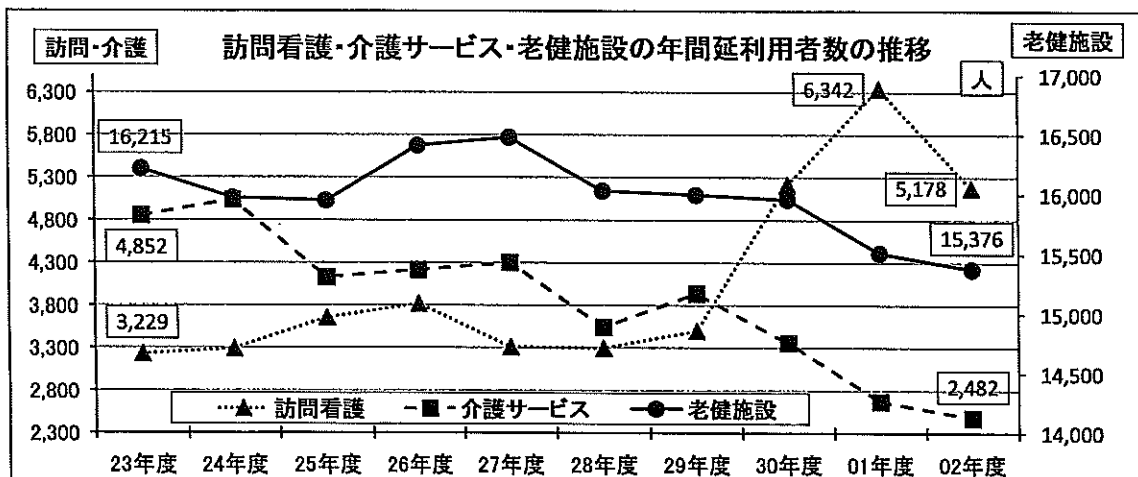
過去10年間の推移をみると、平成23年度に比べて、入院・外来年間延患者数は16,272人(18.8%)減少している。このうち入院患者数は851人(2.6%)、外来患者数は15,421人(28.8%)それぞれ減少している。

入院・外来年間延患者数の推移は、次のとおりである。



過去10年間の推移をみると、平成23年度に比べて、介護サービスは2,370人(48.8%)、老人保健施設は839人(5.2%)それぞれ減少しているが、訪問看護は1,949人(60.4%)増加している。

訪問看護等の年間延利用者数の推移は、次のとおりである。





一日平利用者の過去10年間の推移をみると、平成23年度に比べて、合計は68.4人(17.5%)減少している。内訳別にみると、訪問看護は8.2人(62.1%)増加しているが、入院は2.1人(2.3%)、外来は61.9人(28.2%)、診療所は0.8人(19.5%)、介護サービスは9.5人(47.7%)、老人保健施設は2.2人(5.0%)それぞれ減少している。

1日平均患者数の推移は、次表のとおりである。

年度 項目	H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
入院	90.1	94.3	90.9	88.8	89.6	87.2	88.1	88.0
外来	219.2	207.5	204.3	193.6	185.2	174.1	168.1	157.3
診療所	4.1	4.7	3.9	3.8	4.0	4.7	3.8	3.3
訪問看護	13.2	15.6	13.5	13.5	14.3	21.5	26.3	21.4
介護サービス	19.9	16.5	16.7	13.8	15.3	13.1	10.4	10.4
老健施設	44.3	45.0	45.0	43.9	43.8	43.7	42.4	42.1
合計	390.9	383.5	374.2	357.3	352.2	344.3	339.0	322.5

## 2 病床利用率及び老人保健施設施設入所利用率

病床利用率は88.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。病棟の種類別にみると療養病棟は94.1%(類似病院平均値71.9%)で前年度と同値である。一般病棟は84.2%(類似病院平均値69.2%)で0.1ポイント低下している。老人保健施設入所利用率は93.6%と高水準であるが、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

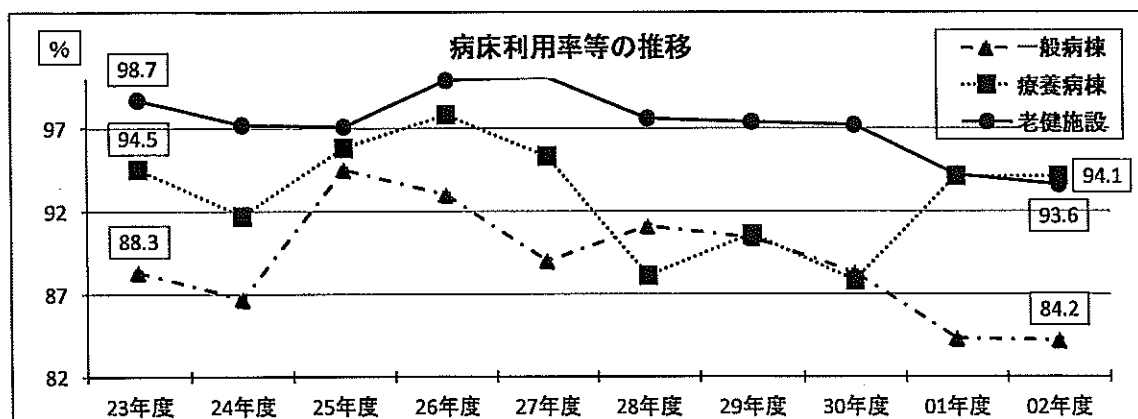
平均在院日数は19.3日で、前年度に比べ0.3日(4.3%)延びている。

病床利用率及び老人保健施設入所利用率の実績比較は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率
病床利用率		%	89.0	88.9	△0.1	-
内訳	一般病棟	%	84.3	84.2	△0.1	-
	平均在院日数	日	18.5	19.3	0.8	4.3
	療養病棟	%	94.1	94.1	0.0	-
老健施設入所利用率		%	94.2	93.6	△0.6	-

注 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(経常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値では、「病床利用率」が一般病棟で69.2%、療養病棟で71.9%、「1日平均在院日数」(一般病床のみ)が23.7日となっている。

過去10年間の推移をみると、平成23年度に比べて、病床利用率は、一般病棟が4.1ポイント、療養病棟が0.4ポイントそれぞれ低下している。老人保健施設入所利用率は5.1ポイント低下している。



### 3 患者1人1日当たりの料金収入

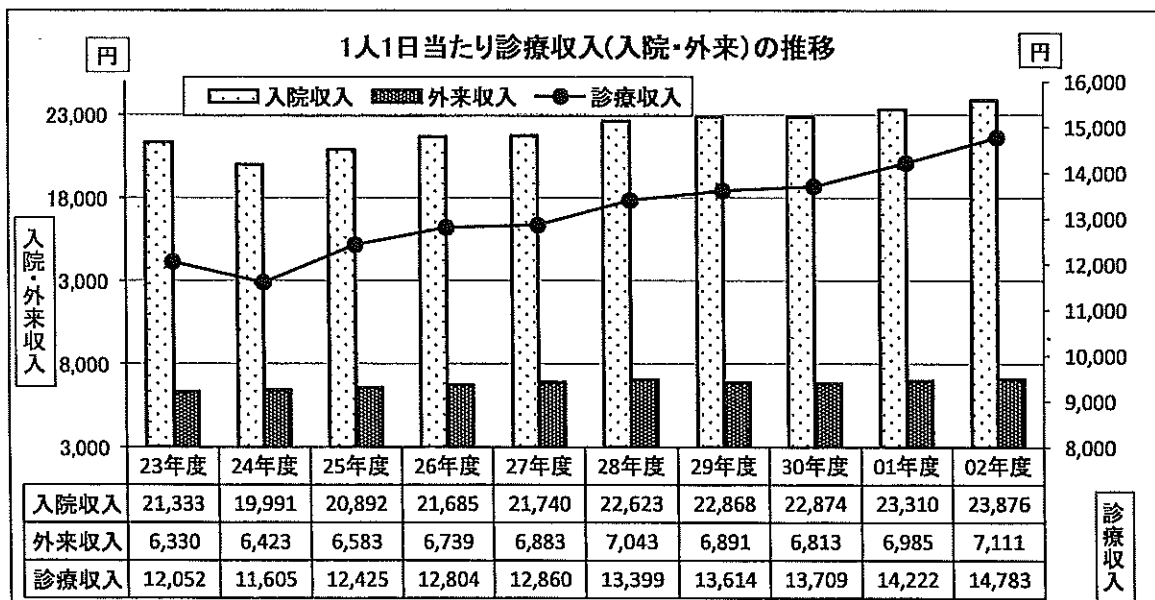
患者1人1日当たりの料金収入は13,934円で、前年度に比べ675円(5.1%)増加している。内訳別にみると、介護サービスは11,472円で660円(5.4%)減少しているものの、診療収入は14,783円で561円(3.9%)、診療所は4,849円で228円(4.9%)、訪問看護は9,118円で2,196円(31.7%)、老人保健施設は12,167円で538円(4.6%)それぞれ増加している。

診療収入の内訳は、入院が23,876円で566円(2.4%)、外来が7,111円で126円(1.8%)それぞれ増加している。類似病院平均値と比べると、診療収入は843円上回っているが、内訳別にみると、入院は959円、外来は1,334円それぞれ下回っている。これは、外来入院患者比率が低いことによるものである。患者1人1日当たりの料金収入の実績比較は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率
1人1日当たり料金収入		円	13,259	13,934	675	5.1
内 訳	診療収入	円	14,222	14,783	561	3.9
	入院	円	23,310	23,876	566	2.4
	外来	円	6,985	7,111	126	1.8
	診療所	円	4,621	4,849	228	4.9
	訪問看護	円	6,922	9,118	2,196	31.7
	介護サービス	円	12,132	11,472	△660	△5.4
	老人保健施設	円	11,629	12,167	538	4.6

注 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(經常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値では、「患者1人1日当たり診療収入」が、13,940円で、このうち「入院収入」は24,835円、「外来収入」は8,445円となっている。

患者1人1日当たり診療収入の過去10年間の推移をみると、平成23年度に比べ、診療収入は2,731円(22.7%)増加している。このうち入院収入が2,543円(11.9%)、外来収入が781円(12.3%)それぞれ増加している。患者1人1日当たり診療収入(入院・外来)の推移は、次のとおりである。



### 4 職員数

年度末職員数は179人で、前年度末に比べ5人増加している。このうち正規で1人、会計年度任用職員で4人それぞれ増加している。内訳別にみると、医師は正規7人、会計年度任用職員3人の10人体制(常勤9名、非常勤1名)で1人の減、看護師(準看護師含む)は正規52名、会計年度任用職員27人(フ

ルタイム7人、パートタイム20人)の合計79人で、2人(2.6%)増、医療技術員は32人で、2人増、介護士等は36人で、2人増となっている。事務職員は正規5人、会計年度任用職員14人(フルタイム11人、パートタイム3人)の合計19人で、前年度末と同じ数値である。なお、以下の職員数に含まれていないが、事務職員として4人が本町より出向している。

職員数の実績比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	年 度	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度				対前年度 比 較 増 減
		正 規	臨 時	合 計	正 規	会計年度任用職員		合 計	
						フルタイム	パートタイム		
医 療 職	医 師	8	3	11	7	2	1	10	△ 1
	看 護 師	52	25	77	52	7	20	79	2
	医療技術員	28	2	30	30	1	1	32	2
事 務 職 員		5	14	19	5	11	3	19	0
介 護 士 等		1	33	34	1	27	8	36	2
そ の 他		0	2	2	0	2	0	2	0
小 計		94	79	173	95	50	33	178	5
事 業 管 理 者		1	0	1	1	0	0	1	0
合 計		95	79	174	96	50	33	179	5

注 看護師には准看護師を含む 事務職員で本町からの出向者4人は含まれていない。

## 5 診療科別患者数の状況

### (1) 診療科別の入院・外来患者数

患者数を診療科別にみると、患者数の多い科は、入院では、内科、整形外科、眼科で、外来では、内科、整形外科、歯科、眼科、麻酔科、皮膚科、泌尿器科、小児科の順となっている。

次に患者数を前年度と比べると、増加した主な診療科は、入院では、内科の1,550人(5.9%)、眼科の28人(30.4%)、麻酔科の10人(皆増)で、外来では、歯科の506人(24.1%)、皮膚科107人(9.2%)である。

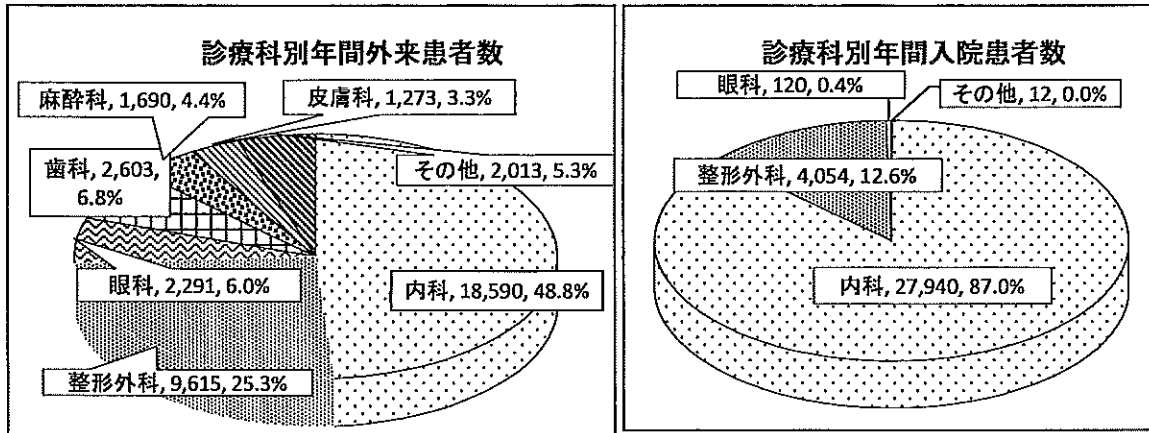
一方、減少した主な診療科は、入院では、整形外科の1,688人(29.4%)、小児科の10人(90.9%)で、外来では、内科の1,220人(6.2%)、小児科の1,040人(57.0%)、整形外科254人(2.6%)、麻酔科の302人(15.2%)、眼科の145人(6.0%)、外科の37人(15.4%)、泌尿器科の21人(2.3%)となっている。

診療科別の入院・外来患者数の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減		対前年度増減率	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科		26,390	19,810	27,940	18,590	1,550	△ 1,220	5.9	△ 6.2
整 形 外 科		5,742	9,869	4,054	9,615	△ 1,688	△ 254	△ 29.4	△ 2.6
眼 科		92	2,436	120	2,291	28	△ 145	30.4	△ 6.0
麻 酔 科		0	1,992	10	1,690	10	△ 302	皆増	△ 15.2
小 児 科		11	1,826	1	786	△ 10	△ 1,040	△ 90.9	△ 57.0
皮 膚 科		0	1,166	0	1,273	0	107	-	9.2
泌 尿 器 科		0	932	0	911	0	△ 21	-	△ 2.3
外 科		0	241	1	204	1	△ 37	皆増	△ 15.4
婦 人 科		0	113	0	112	0	△ 1	-	△ 0.9
歯 科		0	2,097	0	2,603	0	506	-	24.1
合 計		32,235	40,482	32,126	38,075	△ 109	△ 2,407	△ 0.3	△ 5.9

診療科別の入院・外来年間患者数の内訳は、次のとおりである。



注 診療科別年間外来患者数数のその他の内訳(2,013人)

泌尿器科911人(2.4%)、小児科786人(2.1%)、外科204人(0.5%)、婦人科112人(0.3%)

診療科別年間入院患者数数のその他の内訳(12人)

麻酔科10人(0%)、外科1人(0%)、小児科1人(0%)

### (2) 診療科別年間入院患者数の推移

診療科別年間入院患者数の過去10年間の推移をみると、平成23年度に比べ年間入院患者数は合計で851人(2.6%)減少している。これは主に、内科で1,196人(4.5%)増加したものの、外科で1,449人(99.9%)、整形外科で452人(10.0%)、眼科で87人(42.0%)、麻酔科で52人(83.9%)それぞれ減少したことによるものである。

診療科別年間延入院患者数の対平成23年度比較は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区分	内科	整形外科	眼科	麻酔科	外科	小児科	泌尿器科	合計
H23年度	26,744	4,506	207	62	1,450	6	2	32,977
R02年度	27,940	4,054	120	10	1	1	0	32,126
増減	1,196	△452	△87	△52	△1,449	△5	△2	△851
増減率	4.5	△10.0	△42.0	△83.9	△99.9	△83.3	皆減	△2.6

診療科別延入院患者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
内科	28,937	29,015	27,336	26,525	25,710	24,423	26,390	27,940
整形外科	4,957	5,075	5,643	5,654	6,725	7,094	5,742	4,054
眼科	183	206	200	206	195	238	92	120
麻酔科	215	37	61	0	66	55	0	10
外科	50	2	0	0	0	0	0	1
小児科	15	18	6	16	6	15	11	1
泌尿器科	0	0	0	0	2	0	0	0
皮膚科	0	77	23	12	0	0	0	0
合計	34,357	34,430	33,269	32,413	32,704	31,825	32,235	32,126

### (3) 診療科別年間外来患者数の推移

診療科別年間外来患者数の過去10年間の推移をみると、平成23年度に比べ年間外来患者数は合計で15,421人(28.8%)減少している。これは主に、歯科で2,603人(皆増)、整形外科で794人(9.0%)、皮膚科で62人(5.1%)それぞれ増となっているものの、内科で9,353人(33.5%)、小児科で

3,288人(80.7%)、麻酔科で2,402人(58.7%)、外科で2,018人(90.8%)、耳鼻咽喉科で696人(皆減)、眼科で501人(17.9%)、泌尿器科で448人(33.0%)、婦人科で174人(60.8%)それぞれ減となったことによるものである。

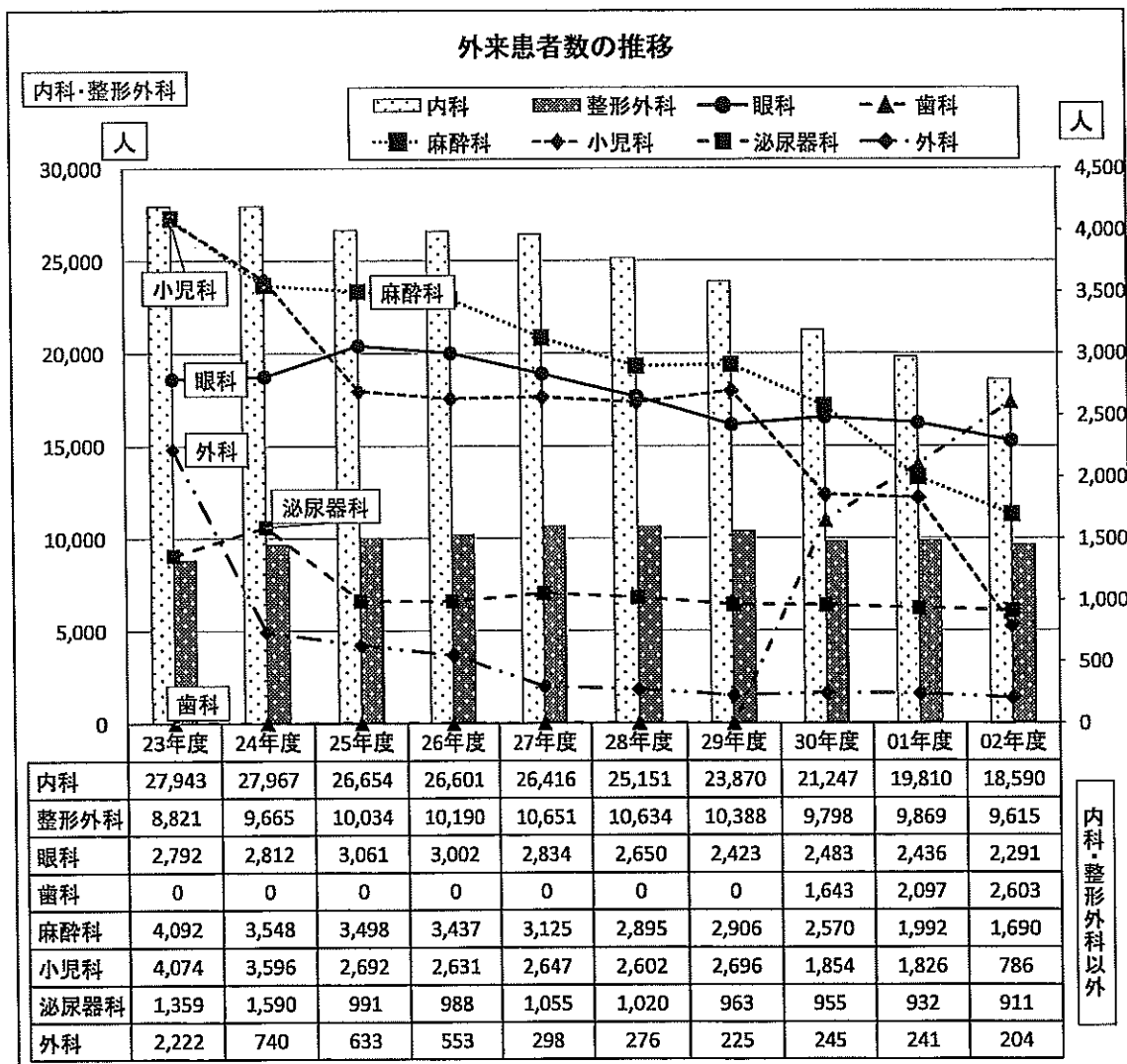
診療科別年間延外来患者数の対平成23年度比較は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区分	内科	整形外科	眼科	歯科	麻酔科	小児科	皮膚科	泌尿器科
H23年度	27,943	8,821	2,792	0	4,092	4,074	1,211	1,359
R02年度	18,590	9,615	2,291	2,603	1,690	786	1,273	911
増減	△ 9,353	794	△ 501	2,603	△ 2,402	△ 3,288	62	△ 448
増減率	△ 33.5	9.0	△ 17.9	皆増	△ 58.7	△ 80.7	5.1	△ 33.0

区分	外科	婦人科	耳鼻咽喉科	合計
H23年度	2,222	286	696	53,496
R02年度	204	112	0	38,075
増減	△ 2,018	△ 174	△ 696	△ 15,421
増減率	△ 90.8	△ 60.8	皆減	△ 28.8

主な診療科別外来患者数の推移は、次表のとおりである。



## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出(3条予算 損益計算書の収益及び費用に反映)

収益的収支の予算執行状況は、収益的収入が予算現額18億4,177万7千円に対し、決算額18億5,075万5千円(対予算収入率100.5%)で、予算現額を897万8千円上回っている。

収入の内訳について予算現額と比べると、医業収益は11億6,444万5千円で858万1千円(対予算収入率99.3%)下回っているが、医業外収益は4億5,198万円で1,061万9千円(対予算収入率102.4%)上回っている。老健施設事業収益は1億8,711万2千円で88万2千円(対予算収入率99.5%)下回っているが、訪問看護事業収益は4,721万8千円で782万2千円(対予算収入率119.9%)上回っている。

収益的支出は、予算現額19億1,392万9千円に対し、決算額18億1,394万4千円(対予算執行率94.8%)で、不用額は9,998万5千円生じている。

支出の内訳について予算現額と比べると、医業費用は15億1,926万6千円で、不用額は8,411万1千円(対予算執行率94.8%)、医業外費用は6,352万5千円で、不用額は3万1千円(対予算執行率100.0%)、老健施設事業費用は1億8,492万7千円で、不用額は1,128万4千円(対予算執行率94.2%)、訪問看護事業費用は4,622万5千円で、不用額は429万9千円(対予算執行率91.5%)、予備費は執行しておらず、不用額が26万1千円それぞれ生じている。

この結果、決算収支差額は3,681万1千円の収入超過となっている。なお、決算収支差額と損益計算書の当年度純利益2,846万6千円が一致しないのは、予算の執行状況の金額には消費税分が含まれているからである。

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度			
		予算額 (A)	決算額 (B)	増減額(B-A) 不用額(A-B)	収入率 執行率
収益的収入		1,841,777,000	1,850,754,819	8,977,819	100.5
内 訳	医業収益	1,173,026,000	1,164,445,372	△ 8,580,628	99.3
	医業外収益	441,361,000	451,979,568	10,618,568	102.4
	老健施設事業収益	187,994,000	187,112,257	△ 881,743	99.5
	訪問看護事業収益	39,396,000	47,217,622	7,821,622	119.9
	特別利益	0	0	0	-
収益的支出		1,913,929,000	1,813,943,603	△ 99,985,397	94.8
内 訳	医業費用	1,603,377,000	1,519,266,062	△ 84,110,938	94.8
	医業外費用	63,556,000	63,525,290	△ 30,710	100.0
	老健施設事業費用	196,211,000	184,927,001	△ 11,283,999	94.2
	訪問看護事業費用	50,524,000	46,225,250	△ 4,298,750	91.5
	予備費	261,000	0	△ 261,000	0.0
	特別損失	0	0	0	-
決算収支差額			36,811,216	-	-

注 収益的収入の決算額中、借受消費税は899万4千円で、収益的支出の決算額中、仮払消費税は4,208万8千円である。

注 予備費の当初予算額は50万円であったが、23万9千円を消費税の支出に充当。

収益的収支を前年度と比べると、9,492万9千円(72.1%)の大幅な減となっている。内訳別にみると、収益的収入は3,052万4千円(1.6%)減少している。これは主に、医業外収益が7,651万8千円(20.4%)増加したものの、特別利益が1億1,149万2千円皆減したことによるものである。これに対し、収益的支出は6,440万6千円(3.7%)増加している。これは主に、医業費用の6,748万9千円(4.6%)増によるものである。

収益的収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度					対前年度比較		
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	増減額	増減率	
収益定収入	1,826,030	1,823,022	1,760,415	1,881,279	1,850,755	△ 30,524	△ 1.6	
内 訳	医業収益	1,219,562	1,211,387	1,159,187	1,170,012	1,164,445	△ 5,567	△ 0.5
	医業外収益	382,969	382,998	373,618	375,462	451,980	76,518	20.4
	老健施設事業収益	192,113	192,250	187,197	180,414	187,112	6,698	3.7
	訪問看護事業収益	31,386	36,387	40,413	43,899	47,218	3,319	7.6
	特別利益	0	0	0	111,492	0	△ 111,492	皆減
収益的支出	1,817,854	1,805,123	1,834,111	1,749,538	1,813,944	64,406	3.7	
内 訳	医業費用	1,460,928	1,464,583	1,479,512	1,451,777	1,519,266	67,489	4.6
	医業外費用	81,384	77,246	72,350	67,100	63,525	△ 3,575	△ 5.3
	老健施設事業費用	184,459	175,520	189,841	189,138	184,927	△ 4,211	△ 2.2
	訪問看護事業費用	35,388	32,079	36,713	41,523	46,225	4,702	11.3
	予備費	0	0	0	0	0	0	-
特別損失	55,695	55,695	55,695	0	0	0	-	
収益的収支	8,176	17,897	△ 73,696	131,740	36,811	△ 94,929	△ 72.1	

## 2 資本的収入及び支出(4条予算 貸借対照表の各勘定の増減に反映)

資本的収支の予算執行状況は、資本的収入が予算現額2億8,030万2千円に対し、決算額2億2,926万3千円(対予算収入率81.8%)で、予算現額を5,103万9千円下回っている。

収入の内訳について予算現額と比べると、企業債は480万円(対予算収入率8.3%)で5,280万円下回っているが、出資金は1億4,199万2千円(対予算収入率100.0%)で2千円、他会計補助金は8,247万1千円(対予算収入率102.2%)で175万9千円それぞれ上回っている。

資本的支出は予算現額3億5,949万7千円に対し、決算額3億1,070万2千円(対予算執行率は86.4%)で、不用額は4,879万5千円生じている。

支出の内訳について予算現額と比べると、建設改良費は9,251万5千円(予算執行率66.0%)で、不用額は4,759万4千円、企業債償還金は2億1,768万3千円(対予算執行率100.0%)で、不用額1千円、看護師奨学金は50万4千円(対予算執行率29.6%)で、不用額は120万円それぞれ生じている。

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度			収入率 執行率
		予算額	決算額	増減額 不用額	
資本的収入		280,302,000	229,262,965	△ 51,039,035	81.8
内 訳	企業債	57,600,000	4,800,000	△ 52,800,000	8.3
	出資金	141,990,000	141,991,965	1,965	100.0
	他会計補助金	80,712,000	82,471,000	1,759,000	102.2
	看護師奨学金	0	0	0	-
資本的支出		359,497,000	310,702,000	△ 48,795,000	86.4
内 訳	建設改良費	140,109,000	92,514,980	△ 47,594,020	66.0
	企業債償還金	217,684,000	217,683,020	△ 980	100.0
	看護師奨学金	1,704,000	504,000	△ 1,200,000	29.6
決算収支差額			△ 81,439,035	-	-

注 資本的支出の決算額中、仮払消費税等は、834万5千円である。

### 3 補填財源及び損益勘定留保資金等

この結果、資本的支出額が資本的収入額を8,143万9千円上回っている。

なお、当該収支不足額(決算収支差額△) 8,143万9千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額90万5千円及び過年度分損益勘定留保資金8,053万4千円をもって補填している。

補填財源の当年度末の資金余剰額は、3億102万9千円で、前年度に比べ4,937万8千円(19.6%)増加している。

資本的収支不足額の補填財源は、次表のとおりである。

(単位：円)

補 填 財 源		補 填 使 用 可 能 額	当 年 度 補 填 使 用 額	資 金 剰 余 額
損益勘定留保資金(注1)		381,562,657	80,533,685	301,028,972
内 訳	過 年 度 分	251,651,285	80,533,685	171,117,600
	当 年 度 分	129,911,372	0	129,911,372
消費税等資本的収支調整額(注2)		905,350	905,350	0
合 計		382,468,007	81,439,035	301,028,972

注1「損益勘定留保資金」は、資本的収支の補填財源の一つで、当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分される。当年度損益勘定留保資金とは、当年度収益的収支における現金の支出を伴わない費用(非資金費用)、具体的には減価償却費、資産減耗費(固定資産除却損)等の合計額から長期前受金戻入額など現金の収入を伴わない収益(非資金収入)を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。当年度純利益は含まれない。ただし、当年度に欠損金が見込まれる場合は、これの相当する額を控除した範囲内でしか補填財源として使用できない。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前に発生した損益勘定留保資金であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

2「消費税等資本的収支調整額」は、資本的支出に係る消費税及び地方消費税から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。この額から特定収入に係る課税仕入等の消費税額744万円を控除している。

公営企業の予算書は税込金額で作成されるが、公営企業は原則として消費税及び地方消費税(消費税等)の最終負担者ではないので、消費税等に相当する金額を調整する必要がある。この調整額を消費税及び地方消費税資本的収支調整額という。

資本的収支差額(△)を前年度と比べると、不足額が7,547万3千円増加している。内訳別にみると、資本的収入は2,339万2千円(9.3%)減少している。これは主に、他会計補助金が8,247万1千円(皆増)したものの、企業債が1億1,050万円(95.8%)減少したことによるものである。これに対し、資本的支出は5,208万1千円(20.1%)増加している。これは主に、建設改良費が4,387万5千円(90.2%)増加したことによるものである。

資本的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度					対前年度比較		
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	増減額	増減率	
資 本 的 収 入	154,158	146,313	254,829	252,655	229,263	△ 23,392	△ 9.3	
内 訳	企 業 債	0	6,400	100,400	115,300	4,800	△ 110,500	△ 95.8
	出 資 金	153,558	138,385	136,367	136,905	141,992	5,087	3.7
	他 会 計 補 助 金	0	1,528	18,062	0	82,471	82,471	皆増
	看 護 師 奨 学 金	600	0	0	450	0	△ 450	皆減
資 本 的 支 出	224,595	282,999	372,448	258,621	310,702	52,081	20.1	
内 訳	建 設 改 良 費	15,368	66,739	162,121	48,640	92,515	43,875	90.2
	企 業 債 償 還 金	206,828	214,460	209,127	208,871	217,683	8,812	4.2
	看 護 師 奨 学 金	2,400	1,800	1,200	1,110	504	△ 606	△ 54.6
資 本 的 収 支	△ 70,437	△ 136,686	△ 117,618	△ 5,966	△ 81,439	△ 75,473	...	



## 4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することができない経費等の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 企業債(第6条)

病院事業債の起債限度額2,880万円に対し、執行額は240万円(地方公共団体金融機構)、過疎対策事業債の起債限度額2,880万円に対し、執行額は240万円(財政融資資金)それぞれ限度額の範囲内で執行している。

### (2) 一時借入金(第7条)

一時借入金の限度額4億円に対し執行はなかった。

### (3) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(第8条)

職員給与費は予算額11億8,844万9千円に対し、執行額は11億4,752万8千円、交際費は予算額700千円に対し、執行額は29千円で、いずれも予算額の範囲内で執行しており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

### (4) 他会計からの補助金(第9条)

病院事業運営費の補助金は、予算額3億8,002万8千円に対し、執行額は3億8,594万円であった。

### (5) たな卸資産の購入限度額(第10条)

購入限度額1億4,436万4千円に対し、執行額は4,879万7千円で、限度額の範囲内で執行している。

### (6) 重要な資産の取得及び処分(第11条)

重要な資産の取得(700万円以上)は、人工腎臓装置(逆浸透精製水製造システム)1,768万円、デジタルマンモグラフィシステム2,400万円で、予算の範囲内で執行されている。

## 5 一般会計からの繰入金等

繰入金合計は6億4,754万9千円で、前年度に比べ1億6,241万5千円(25.1%)増加している。内訳別に前年度と比べると、収益的繰入は4億2,308万6千円で、7,485万6千円(21.5%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金(鳥取県3,080万円、国庫3,710万円)の皆増によるものである。資本的繰入は2億2,446万3千円で、8,755万9千円(39.0%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金2,872万2千円(智頭町1,733万円、鳥取県1,139万2千円)、鳥取県の医療施設等設備整備の補助金5,374万9千円がそれぞれ皆増したことによるものである。

一般会計繰入金諸比率は、いずれも前年度を上回っているが、類似病院平均値に比べると下回っている。

### <参考>

- ・「一般会計における経費負担の考え方」公立病院がその役割を果たすため「経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、繰出基準に基づき支出される一般会計等からの負担金等によって賄われることが法的に定められている。(地方公営企業法第17条の2「経費の負担の原則」)  
この繰入金は公共性の観点から採算性をとることが困難な部門を担うという公立病院に対して行われている。
- ・「繰出基準」とは、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰り出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を、総務省が定めたものである。一般会計からの繰入金は、原則として、毎年度、総務省自治財政局長から通知される「地方公営企業繰出金について」に定める基準に基づき一般会計から負担する経費として繰入を受けている。この繰出基準の基づく入金を「基準内繰入金」という。この繰入金の一部を国からの交付税として交付されている。

一般会計からの繰入金等の状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度		(単位：千円、%)	
		令和元年度	令和2年度	対前年度比較 増減額	増減率
①収益的繰入 (A+B+C+D)		348,230	423,086	74,856	21.5
補助金 (智頭町) (A)		308,235	316,268	8,033	2.6
内 訳	不採算地区病院の運営	160,712	166,892	6,180	3.7
	小児医療	7,213	7,226	13	0.2
	救急医療	19,514	19,487	△27	△0.1
	高度医療	4,923	2,702	△2,221	△82.2
	経営基盤強化対策	72,912	72,816	△96	△0.1
	附属診療所運営等	955	802	△153	△19.1
	子ども等支援教育・保育給付費	13,913	11,917	△1,996	△16.7
	鳥取県自治体病院補助金	27,545	25,796	△1,749	△6.8
基準外繰入		548	8,630	8,082	93.7
補助金 (鳥取県) (B)		1,023	33,572	32,549	97.0
内 訳	新型コロナウイルス感染症医療体制整備	0	30,800	30,800	皆増
	地域医療介護総合確保事業	1,023	2,772	1,749	63.1
補助金 (国庫) (C)		0	37,100	37,100	皆増
内 訳	発熱外来診療体制確保支援	0	14,600	14,600	皆増
	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関緊急支援	0	2,500	2,500	皆増
	新型コロナウイルス感染症疑い患者受入医療機関体制確保	0	20,000	20,000	皆増
負担金 (智頭町) (D)		38,972	36,146	△2,826	△7.8
②資本的繰入 (D+E)		136,904	224,463	87,559	39.0
出資金 (智頭町) (E)		136,904	141,992	5,088	3.6
補助金 (智頭町) (F)		0	17,330	17,330	皆増
補助金 (鳥取県) (G)		0	65,141	65,141	皆増
内 訳	医療施設等設備整備	0	53,749	53,749	皆増
	新型コロナウイルス感染症医療体制整備	0	11,392	11,392	皆増
合 計 (①+②)		485,134	647,549	162,415	25.1
智頭町繰入金 (A+D+E+F)		484,111	511,736	27,625	5.4
うち交付税措置額		408,567	389,213	△19,354	△5.0

A 「医業・事業収益」	1,386,283	1,390,477	4,194	0.3
B 経常収益	1,761,011	1,841,761	80,750	4.6
C 総収益	1,872,503	1,813,295	△59,208	△3.2
① / A	25.1	30.4	5.3	-
① / B	19.8	23.0	3.2	-
① / C	18.6	23.3	4.7	-

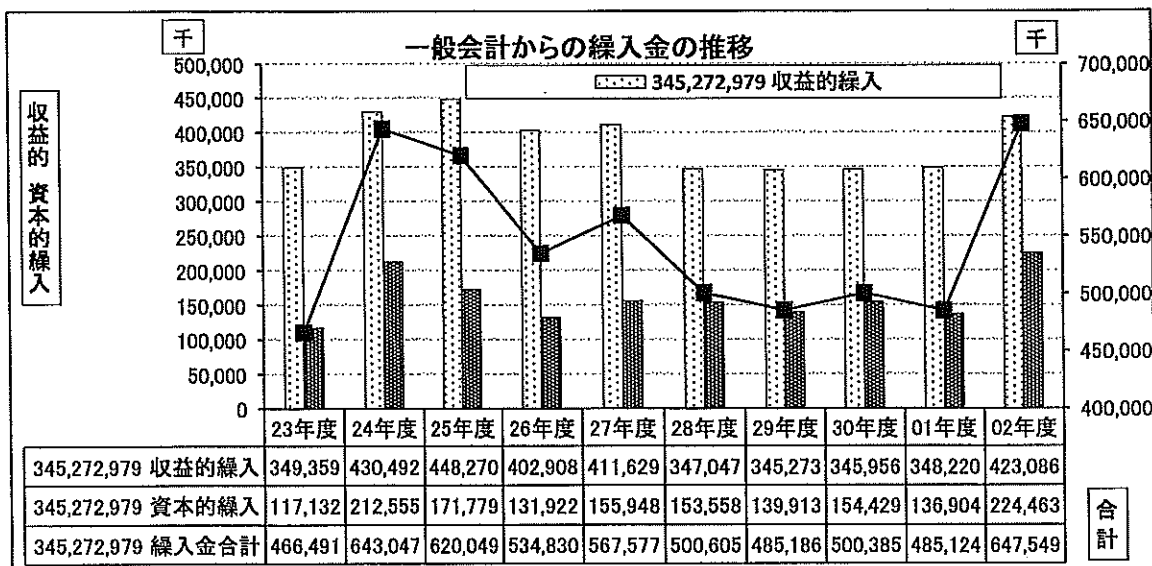
注 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)・黒字・赤字別(経常収支100%以上)区分での類似病院平均値は、「他会計繰入金対医業収益比率」40.6%、「他会計繰入金対経常収益比率」28.4%、「他会計繰入金対総収益比率」28.1%である。

注「医業・事業収益」は、医業収益、老人保健施設事業収益、訪問看護事業収益の合算

注「収益的繰入の負担金」は、建設改良費に要する経費(企業債利子償還金)で、資本的繰入の出資金は、建設改良費に要する経費(企業債償還元金)である。

一般会計からの収益的繰入の直近の状況を見ると、平成28年度に公立病院特例債完済により元金償還負担金78百万円(特別利益)減少し、以降3億円台で推移していた。

一般会計からの繰入金の推移は、次のとおりである。



## 6 建設改良事業(消費税込み)

資産取得は、合計8,123万5千円である。このうち主なものは、デジタルマンモグラフィシステム2,400万円、人工腎臓装置1,768万円、全自動調剤分包機580万円、陰圧室用HEPAフィルター付空気清浄機300万円、上部消化器用ビデオスコープ290万円、人工呼吸器260万円、ユニットハウス230万円、オンライン面会用ネットワークインフラ200万円、温冷配膳車149万5千円である。

建設工事は、ダイルームスチール製間仕切り設置工事(コロナ対策)209万円、シャワーユニット設置工事(ディケア)113万9千円である。保存工事(修繕・整備・交換等)は、926万8千円である。

## 7 企業債の借入等の状況

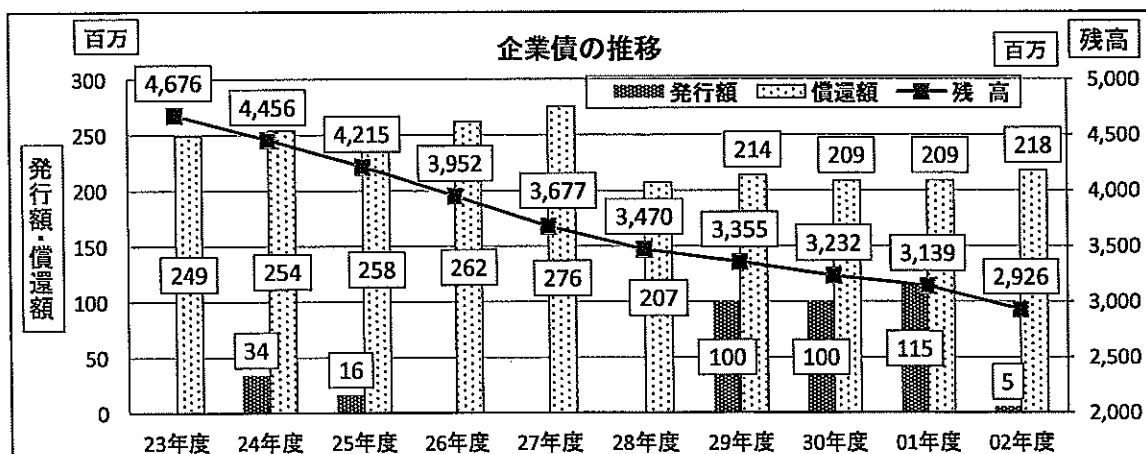
当年度は、480万円の借入を行ない、元金2億1,768万3千円及び利息5,495万3千円の償還を行っている。当年度末の未償還残高は、29億2,597万8千円となり、前年度に比べ2億1,288万3千円(6.8%)減少している。

建設改良等の企業債の発行等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

前年度末	令和2年度中(02.4.1~03.3.31)		当年度末
未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
3,138,860,864	4,800,000	217,683,020	2,925,977,844

企業債の推移は、次のとおりである。



### 第3 経営成績(年度比較損益計算書) (消費税等抜き)

#### 1 損益収支の状況

損益収支を前年度と比べると、総収益は18億4,176万1千円で、3,074万2千円(1.6%)の減、これに対し総費用は18億1,329万5千円で、6,852万1千円(3.9%)の増となっている。総収支比率は101.6%(類似病院平均値102.5%)で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。この結果、総収益と総費用の差額としての純損益は2,846万6千円の純利益で、9,926万4千円の大幅な減益となっている。これは主に、総収益の減に対し、総費用の大幅増によるものである。

損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

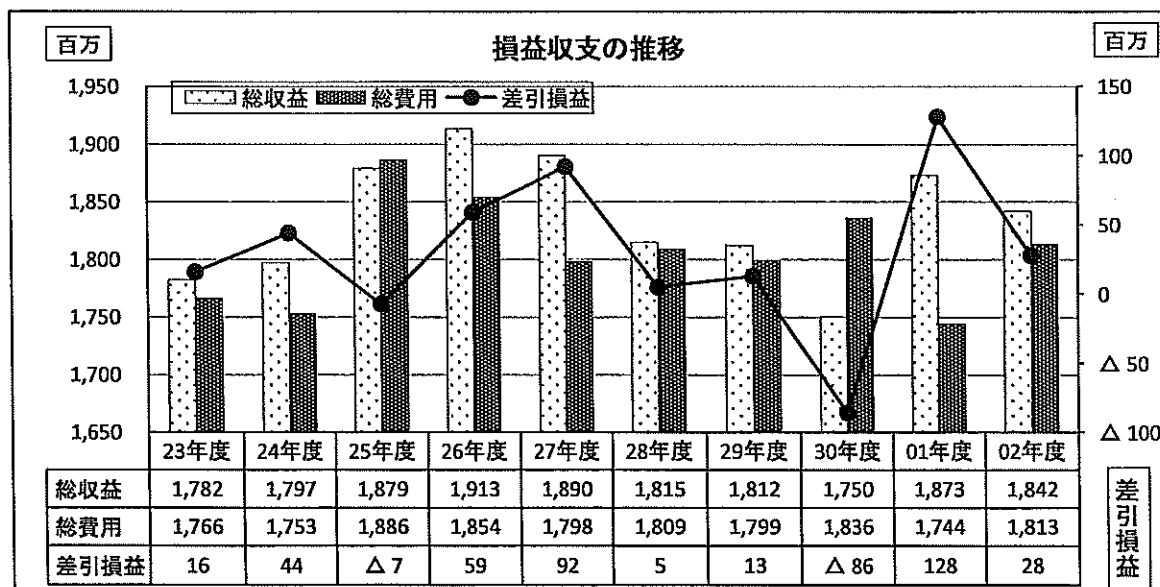
(単位：円、%)

科目	年度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
① 総収益	1,872,503,283	1,841,761,030	△ 30,742,253	△ 1.6
② 総費用	1,744,773,862	1,813,295,294	68,521,432	3.9
純損益 ① - ②	127,729,421	28,465,736	△ 99,263,685	△ 77.7
総収支比率 ① / ②	107.3	101.6	△ 5.8	-

注 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(經常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値「総収支比率」は102.5%

過去10年間の損益収支の推移をみると、大幅な特別損失を計上した平成25年度を除くと、平成27年度までは、損益収支は増加傾向であったが、平成28年度から平成30年度は、総収益の伸び悩みに対し総費用の削減ができなかったことなどにより、損益収支は低下傾向であった。令和元年度は特別利益が、令和2年度は補助金の繰入金が増加したことが損益収支にプラスの影響を与えている。

損益収支の推移は、次のとおりである。



注 平成25年度 特別損失に繰延勘定償却等2億938万円を計上  
 平成26年度 公営企業会計制度の改正  
 平成28年度 公立病院特例債完済により、特別利益(毎年計上)の元金償還(7,830万円)負担金が皆減  
 平成30年度 医業損益の悪化(対前年度比6,774万円(29.4%)減少)  
 令和元年度 退職給与引当金戻入1億1,149万円  
 令和02年度 補助金繰入金増7,769万2千円(25.1%)新型コロナウイルス感染症対策補助金を含む

損益の状況を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 医業収益		1,162,004,337	1,156,189,129	△ 5,815,208	△ 0.5
② 医業費用		1,419,817,875	1,482,325,762	62,507,887	4.4
医業損益		△ 257,813,538	△ 326,136,633	△ 68,323,095	△ 26.5
医業外収益		374,728,337	451,284,369	76,556,032	20.4
医業外費用		98,993,118	104,822,474	5,829,356	5.9
医業外損益		275,735,219	346,461,895	70,726,676	25.7
老健施設事業収益		180,379,138	187,072,571	6,693,433	3.7
老健施設事業費用		184,642,931	180,141,184	△ 4,501,747	△ 2.4
老健施設損益		△ 4,263,793	6,931,387	11,195,180	262.6
訪問看護事業収益		43,899,374	47,214,961	3,315,587	7.6
訪問看護事業費用		41,319,938	46,005,874	4,685,936	11.3
訪問看護損益		2,579,436	1,209,087	△ 1,370,349	△ 53.1
③ 経常収益		1,761,011,186	1,841,761,030	80,749,844	4.6
④ 経常費用		1,744,773,862	1,813,295,294	68,521,432	3.9
経常損益		16,237,324	28,465,736	12,228,412	75.3
特別利益		111,492,097	0	△ 111,492,097	皆減
特別損失		0	0	0	-
特別損益		111,492,097	0	△ 111,492,097	皆減
⑤ 総収益		1,872,503,283	1,841,761,030	△ 30,742,253	△ 1.6
⑥ 総費用		1,744,773,862	1,813,295,294	68,521,432	3.9
純損益		127,729,421	28,465,736	△ 99,263,685	△ 77.7
医業収支比率①/②		81.8	78.0	△ 3.8	-
経常収支比率③/④		100.9	101.6	0.6	-
総収支比率⑤/⑥		107.3	101.6	△ 5.8	-

#### <参考>

- ・「医業収支比率」は、医業活動に要する費用が、医業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標。「経常収支比率」は、通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標、「総収支比率」は、事業活動に要する費用が、事業活動から生じる総収益でどの程度賄われているかを示す指標。

損益収支の状況を発生源別に分類すると、次のとおりである。

#### (1) 医業損益

医業損益を前年度と比べると、医業収益は11億5,618万9千円で、581万5千円(0.5%)減少している。これは主に、外来収益が1,204万6千円(4.3%)、介護サービス収益が395万6千円(12.2%)、公衆衛生活動収益の減によりその他医業収益が537万7千円(5.7%)それぞれ減少したものの、入院収益が1,564万4千円(2.1%)増加したことによるものである。入院収益の増加要因は、診療単価が566円(2.4%)増加したことによるものである。

医業費用は14億8,232万6千円で、6,250万8千円(4.4%)増加している。これは主に、経費が5,791万4千円(21.4%)減少したものの、給与費が1億1,984万2千円(14.2%)増加したことによるものである。経費の減少は、前年度まで経費としていた退職手当組合負担金5,509万2千円、診療援助報酬3,379万2千円を本年度より給与費に計上したことによるものである。給与費の増加は、会計年度任用職員制度による給与見直しと経費から給与費への勘定科目変更によるものである。

この結果、医業損益は3億2,613万7千円の医業損失で、前年度に比べ6,832万3千円(26.5%)損失額が増加している。

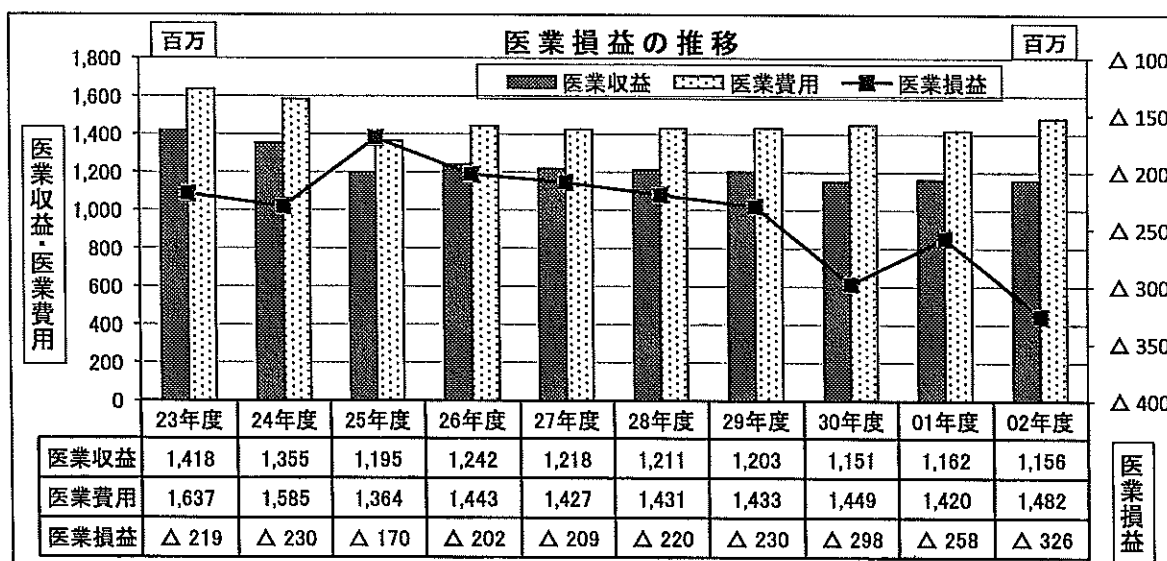
医業収支比率は78.0%(類似病院平均値89.0%)で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。  
 医業損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 医業収益		1,162,004,337	1,156,189,129	△ 5,815,208	△ 0.5
内 訳	入院収益	751,406,437	767,050,064	15,643,627	2.1
	外来収益	282,786,571	270,740,772	△ 12,045,799	△ 4.3
	介護サービス収益	32,429,725	28,473,081	△ 3,956,644	△ 12.2
	診療所収益	836,377	756,510	△ 79,867	△ 9.5
	その他医業収益	94,545,227	89,168,702	△ 5,376,525	△ 5.7
	室料差額収益	23,752,883	21,753,374	△ 1,999,509	△ 8.4
	公衆衛生活動収益	52,202,832	48,761,259	△ 3,441,573	△ 6.6
	医療相談収益他	18,589,512	18,654,069	64,557	0.3
	② 医業費用		1,419,817,875	1,482,325,762	62,507,887
内 訳	給与費	844,288,099	964,129,908	119,841,809	14.2
	材料費	160,138,431	157,022,125	△ 3,116,306	△ 1.9
	経費	270,281,390	212,367,114	△ 57,914,276	△ 21.4
	減価償却費	141,367,126	141,078,190	△ 288,936	△ 0.2
	資産減耗費	756,674	6,469,188	5,712,514	755.0
	研究研修費	2,986,155	1,259,237	△ 1,726,918	△ 57.8
医業損益①-②		△ 257,813,538	△ 326,136,633	△ 68,323,095	△ 26.5
医業収支比率①/②		81.8	78.0	△ 3.8	-

注 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)、  
 黒字・赤字別(経常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値「医業収支比率」は89.0%

医業損益の推移は、次のとおりである。

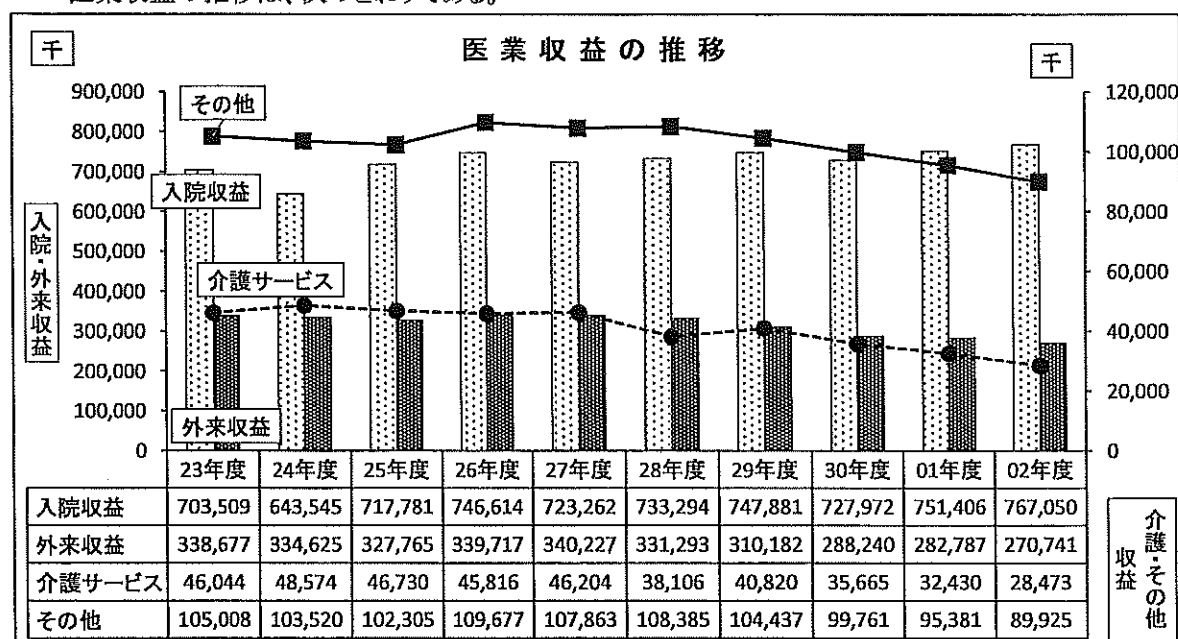


医業収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
医業収支比率	86.0	85.3	84.6	83.9	79.5	81.8	78.0

医業収益の推移は、次のとおりである。



注「その他収益の内訳」診療所収益、室料差額収益、公衆衛生活動収益、その他医業収益の合算

## (2) 経常損益

医業外損益を前年度と比べると、医業外収益は4億5,128万4千円で、7,655万6千円(20.4%)増加、これに対し、医業外費用は1億482万2千円で582万9千円(5.9%)増加している。この結果、医業外損益は3億4,646万2千円の医業外利益で、7,072万7千円(25.7%)増加している。内訳別にみると、医業外収益の増加要因は、他会計補助金が7,769万2千円(25.1%)増加したことによるものである。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策補助金(鳥取県3,080万円、国庫3,710万円)である。医業外費用の増加要因は、資本的支出の非課税売上等に対する控除対象外消費税の雑損失で986万1千円(25.6%)増加したことによるものである。

老人保健施設事業損益は693万1千円の利益で、1,119万5千円(262.6%)増加し、赤字から黒字に転換している。これは主に、事業収益が単価の537円(4.6%)増により、669万3千円(3.7%)増加したことと、事業費用が給与費の実質減により、450万2千円(2.4%)減少したことによるものである。

訪問看護事業損益は120万9千円の事業利益であるが、137万円(53.1%)減少している。これは主に、事業収益が患者数及び単価の増により、331万6千円(7.6%)増加したものの、事業費用が給与費の増により、468万6千円(11.3%)増加したことによるものである。

この結果、医業損益に医業外損益、老人保健施設事業損益及び訪問看護事業損益を加えた経常損益は、2,846万6千円の経常利益で、前年度に比べ1,222万8千円(75.3%)の大幅な増益となっている。内訳別にみると、前年度に比べて、経常収益の8,075万円(4.6%)増に対し、経常費用が6,852万1千円(3.9%)減となっている。

この結果、経常収支比率は101.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、引き続き100%以上を確保している。

### <参考>

- 「経常収支比率」は、医業収支だけでなく、医業外収支、老人保健施設事業収支及び訪問看護事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。
- 「当該指標」は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院が地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たし良質な医療を提供していくためには、一般会計から所定の繰出しが行われれば「経常黒字」となる経常収支比率100%を早期に達成し、これを維持することにより持続可能な経営を実現する必要があるとされている。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
経常収支比率(%)	104.5	104.0	103.5	104.0	98.3	100.9	101.6

医業外損益等の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
①	医業収益	1,162,004,337	1,156,189,129	△5,815,208	△0.5
②	医業費用	1,419,817,875	1,482,325,762	62,507,887	4.4
	医業損益①-②	△257,813,538	△326,136,633	△68,323,095	△26.5
③	医業外収益	374,728,337	451,284,369	76,556,032	20.4
内 訳	受取利息及び配当金	176,422	814,145	637,723	361.5
	負担金交付金	38,971,986	36,145,501	△2,826,485	△7.3
	他会計補助金	309,247,591	386,940,064	77,692,473	25.1
	長期前受金戻入	16,416,176	16,598,397	182,221	1.1
	その他医業外収益	9,916,162	10,786,262	870,100	8.8
④	医業外費用	98,993,118	104,822,474	5,829,356	5.9
内 訳	支払利息等	59,244,072	54,952,968	△4,291,104	△7.2
	患者外給食材料	1,281,894	1,541,598	259,704	20.3
	雑損失(注)	38,467,152	48,327,908	9,860,756	25.6
	医業外損益③-④	275,735,219	346,461,895	70,726,676	25.7
⑤	老健施設事業収益	180,379,138	187,072,571	6,693,433	3.7
内 訳	老健施設収益	154,937,867	161,243,815	6,305,948	4.1
	その他収益	25,441,271	25,828,756	387,485	1.5
⑥	老健施設事業費用	184,642,931	180,141,184	△4,501,747	△2.4
内 訳	給与費	132,312,378	133,348,811	1,036,433	0.8
	材料費	15,824,045	16,282,461	458,416	2.9
	経費	36,069,032	30,509,912	△5,559,120	△15.4
	研究研修費	437,476	0	皆減	-
	老健施設損益⑤-⑥	△4,263,793	6,931,387	11,195,180	262.6
⑦	訪問看護事業収益	43,899,374	47,214,961	3,315,587	7.6
	訪問看護収益	43,899,374	47,214,961	3,315,587	7.6
⑧	訪問看護事業費用	41,319,938	46,005,874	4,685,936	11.3
内 訳	給与費	37,416,708	44,075,562	6,658,854	17.8
	材料費	44,800	0	皆減	-
	経費	3,705,236	1,924,871	△1,780,365	△48.0
	研究研修費	153,194	5,441	△147,753	△96.4
	訪問看護損益⑦-⑧	2,579,436	1,209,087	△1,370,349	△53.1
⑨	経常収益 ①+③+⑤+⑦	1,761,011,186	1,841,761,030	80,749,844	4.6
⑩	経常費用 ②+④+⑥+⑧	1,744,773,862	1,813,295,294	68,521,432	3.9
	経常損益⑨-⑩	16,237,324	28,465,736	12,228,412	75.3
	経常収支比率⑨/⑩	100.9	101.6	0.6	-

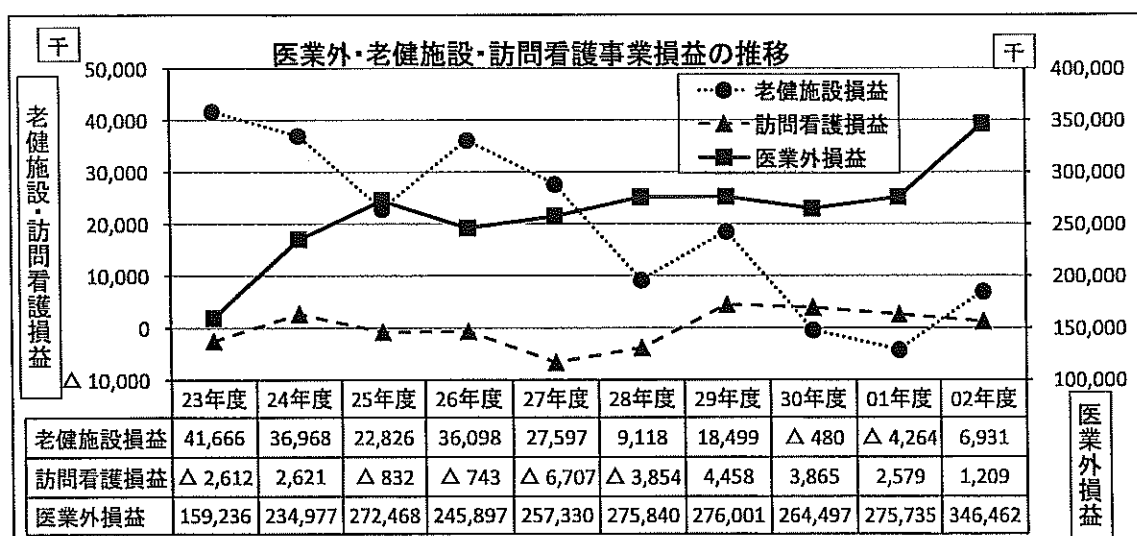


注 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(経常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値「経常収支比率」102.6%

<参考>

- ・「控除対象外消費税」事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において、補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。
- ・「長期前受金戻入」償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

医業外・老人保健施設事業・訪問看護事業収益の推移は、次のとおりである。



(3) 特別損益及び純損益

経常損益に特別損益(本年度の執行はなかった。)を加えた当年度純損益は、2,846万6千円の純利益であるが、前年度に比べ9,926万4千円(77.7%)の大幅な減益となっている。これは主に、前年度に退職給与引当金戻入1億1,149万2千円を特別利益に計上したことによるものである。

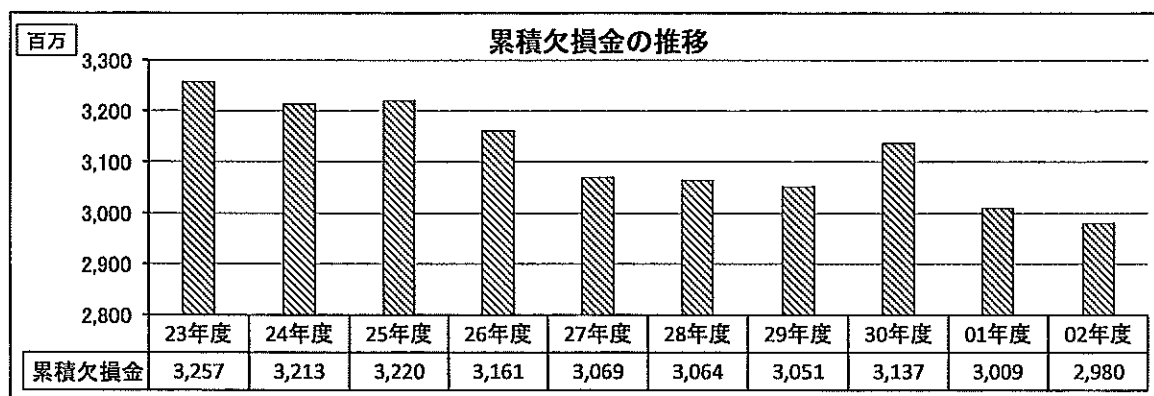
当年度純損益に前年度繰越損益(△30億884万1千円)を加えた当年度未処分損益(当年度未処分損益剰余金)は、29億8,037万5千円の欠損金であるが、前年度に比べ2,846万6千円(0.9%)欠損金が減少している。当年度未処分欠損金を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

純損益の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 経常損益		16,237,324	28,465,736	12,228,412	75.3
② 特別利益		111,492,097	0	△ 111,492,097	皆減
③ 特別損失		0	0	0	-
④ 特別損益		111,492,097	0	△ 111,492,097	皆減
純損益①+④		127,729,421	28,465,736	△ 99,263,685	△ 77.7
前年度繰越損益		△ 3,136,570,588	△ 3,008,841,167	127,729,421	4.1
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分損益		△ 3,008,841,167	△ 2,980,375,431	28,465,736	0.9

累積欠損金の推移は、次のとおりである。



#### (4) 単価と患者数による料金収入変化要因分析(単価要因・患者数要因)

当年度の入院、外来、介護サービス、診療所、老人保健施設及び訪問看護の各料金収入の変化(増減額)を単価要因と患者数要因に分解してみると、平均単価の上昇効果が患者数の減少効果を上回り、全体の事業収益を増加させている。この結果、各料金収入合計の対前年度比957万円増に対しては、単価要因が4,389万5千円の増額効果、患者数要因が3,141万4千円の減額効果の影響を与えていることが分かる。

料金収入の変化(増減)要因分析は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項 目	単 価 要 因		患 者 数 要 因		交 差 項		合 計	
	R01年度	R02年度	R01年度	R02年度	R01年度	R02年度	R01年度	R02年度
入 院	13,876	18,245	9,379	△ 2,541	179	△ 60	23,434	15,644
外 来	7,277	5,101	△ 12,420	△ 16,813	△ 310	△ 334	△ 5,453	△ 12,046
介護サービス	5,086	△ 1,764	△ 7,283	△ 2,317	△ 1,038	124	△ 3,235	△ 3,957
診 療 所	261	41	△ 148	△ 116	△ 51	△ 5	62	△ 80
老 健 施 設	272	8,345	△ 5,213	△ 1,570	△ 3	△ 82	△ 4,944	6,693
訪 問 看 護	△ 4,308	13,927	8,725	△ 8,057	△ 931	△ 2,554	3,486	3,316
合 計	22,464	43,895	△ 6,960	△ 31,414	△ 2,154	△ 2,911	13,350	9,570

注 収益の変化要因(①+②+③)

- ①単価要因(単価変化×前年度患者数) ②患者数要因(患者数変化×前年度単価)
- ③交差項(単価増減×患者数増減)

#### (5) 給与費・材料費・経費対「医業・事業収益」比率

医業費用、老人保健施設事業費用及び訪問看護事業費用合算(以下「医業・事業費用」という。)の内訳を前年度と比べると、給与費は11億4,155万4千円で、1億2,753万7千円(12.6%)増加している。これは主に、前年度までは経費として計上していた退職組合負担金(退職給与金)5,509万2千円及び診療援助報酬(委託料)3,379万2千円を本年度より給与費として計上したことと、会計年度任用職員導入による給与費の見直しを行ったことによるものである。医業収益、老人保健事業収益及び訪問看護事業収益合算(以下「医業・事業収益」という。)に占める給与費の割合は82.1%となり、9.0ポイント上昇し、類似病院平均値71.5%を大幅に上回っている。なお、医業収益に占める医業費用の給与費の割合は83.4%となっている。

材料費は1億7,330万5千円で、270万3千円(1.5%)減少している。これは主に、薬品費が955万8千円(16.4%)減少したことによるものである。「医業・事業収益」に占める材料費の割合は12.5%で0.2ポイント低下している。類似病院平均値13.6%に比べ適正な水準に抑えることができている。

経費は2億4,480万2千円で、6,525万4千円(21.0%)減少している。これは主に、退職給与金が5,085万6千円(皆減)、委託料が1,874万4千円(12.6%)それぞれ減少したことによるものである。「医業・事

業収益」に占める経費の割合は17.6%で、4.8ポイント低下している。類似病院平均値33.0%に比べ適正な水準に抑えることができている。

給与費、材料費、経費の年度比較及び類似病院平均値等との比較は、次表のとおりである。

【医業・老人保健施設事業・訪問看護事業の合算】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
A	給与費	1,014,017,185	1,141,554,281	127,537,096	12.6
内 訳	給料	363,155,737	485,862,515	122,706,778	33.8
	職員手当	247,655,434	278,853,691	31,198,257	12.6
	賞与引当金繰入額	46,695,440	58,609,000	11,913,560	25.5
	報酬	0	89,068,303	89,068,303	皆増
	賃金	198,597,861	0	△ 198,597,861	皆減
	法定福利費	157,912,713	166,951,804	9,039,091	5.7
	退職給付費	0	7,116,498	7,116,498	皆増
	退職組合負担金	0	55,092,470	55,092,470	皆増
B	材料費	176,007,276	173,304,586	△ 2,702,690	△ 1.5
内 訳	薬品費	58,175,017	48,616,948	△ 9,558,069	△ 16.4
	診療材料費	83,007,607	86,724,587	3,716,980	4.5
	給食材料費	32,691,666	35,877,421	3,185,755	9.7
	医療消耗備品費	2,132,986	2,085,630	△ 47,356	△ 2.2
C	経費	310,055,658	244,801,897	△ 65,253,761	△ 21.0
内 訳	委託料	148,680,641	129,936,750	△ 18,743,891	△ 12.6
	退職給与金	50,856,830	0	△ 50,856,830	皆減
	光熱水費・燃料費	54,386,820	46,981,012	△ 7,405,808	△ 13.6
	賃借料	21,019,441	26,221,381	5,201,940	24.7
	修繕料	9,485,239	8,425,469	△ 1,059,770	△ 11.2
	消耗品・消耗備品費	8,952,601	16,323,370	7,370,769	82.3
	その他	16,674,086	16,913,915	239,829	1.4
	減価償却費	141,367,126	141,078,190	△ 288,936	△ 0.2
	資産減耗費	756,674	6,469,188	5,712,514	755.0
	研究研修費	3,576,825	1,264,678	△ 2,312,147	△ 64.6
	合計	1,645,780,744	1,708,472,820	62,692,076	3.8

D 医業・事業収益	1,386,282,849	1,390,476,661	4,193,812	0.3
-----------	---------------	---------------	-----------	-----

Dに占める給与費の割合	73.1	82.1	9.0	-
Dに占める材料費の割合	12.7	12.5	△ 0.2	-
Dに占める経費の割合	22.4	17.6	△ 4.8	-

(単位：%)

区分	智頭病院	類似病院平均値	全国平均値
A / D	82.1	71.5	73.8
B / D	12.5	13.6	15.3
C / D	17.6	33.0	34.8
A/ 経常収益	62.0	50.0	52.0

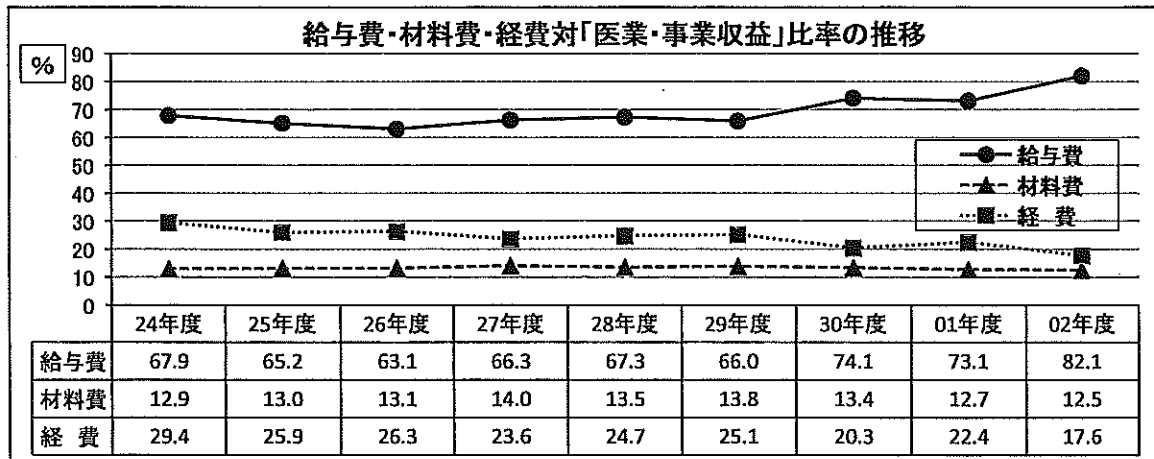
注 総務省「令和元年度年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上

100床未満)、黒字・赤字別(経常収支100%以上)区分の類似病院平均値(病院数33)、全国平均値(病院数84)は、黒字・赤字別区分が黒字・赤字計となっている。

注「医業・事業収益」は、医業収益、老人保健施設事業収益及び訪問看護事業収益の合算である。

過去8年間の給与費、材料費、経費対「医業・事業収益」比率をみると、経費は減少傾向にあり、材料費は一定水準を維持しているが、給与費は増加傾向にある。

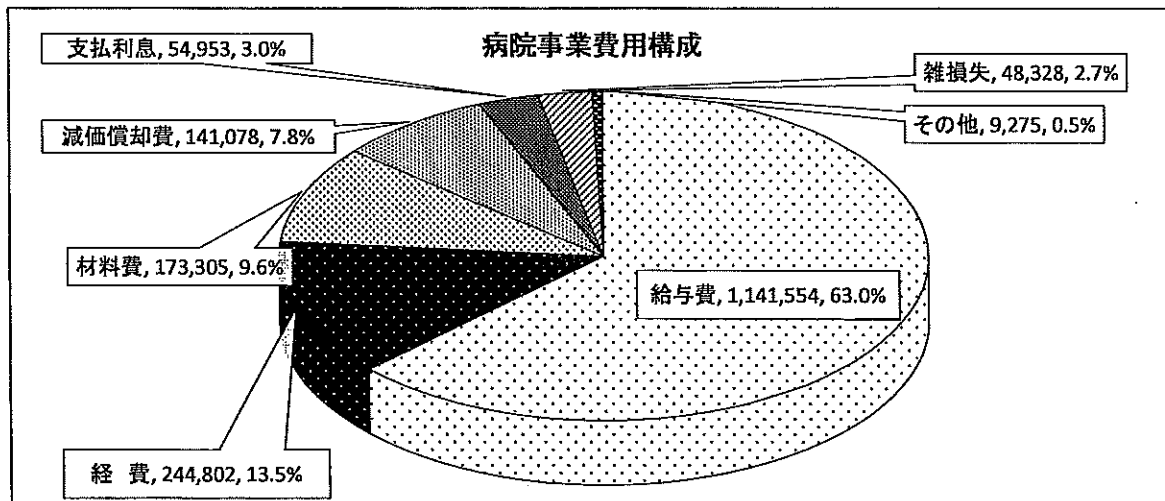
給与費・材料費・経費対「医業・事業収益」比率の推移は、次のとおりである。



#### (6) 病院事業費用(特別損失を除く)構成

医業費用、医業外費用、老人保健施設事業費用及び訪問看護事業費用の合算18億1,329万5千円の構成を見ると、給与費は63.0%(類似病院平均値51.7%)、経費は13.5%(同23.9%)、材料費は9.6%(同9.8%)、減価償却費は7.8%(同7.9%)、支払利息は3.0%(同7.3%)となっている。類似病院平均値と比べると、給与費は11.3ポイント上回っているが、給与費以外はすべて下回っている。

病院事業費用の構成は、次のとおりである。



注 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑 病院事業」分類区分:経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(経常収支100%以上)区分での類似病院平均値【費用構成】「給与費比率」51.7%、「材料費比率」9.8%、「経費比率」23.9%、「減価償却費比率」7.9%、「支払利息比率」7.3%

注「その他の内訳」資産減耗費646万9千円(0.4%) 患者外給食材料費154万2千円(0.1%) 研究研修費126万5千円(0.1%)

## 2 医療費個人負担分の収納状況等

当年度は、調定額1億7,679万2千円に対し、収入済額1億4,863万3千円、収入未済額2,815万9千円(不納欠損処理前)で、現年度分と過年度分を合わせた合計収納率(調定額に対する収入済額の割

合)は84.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは現年度分が0.6ポイント、過年度分が5.2ポイントそれぞれ上昇したことによるものである。

なお、当年度は智頭町債権管理条例に基づき、債権放棄をしたことによる187万8千円の不納欠損処理を行っており、不納欠損額については、貸倒引当金の取り崩しを行っている。不納欠損処理後の収入未済額は2,628万1千で、前年度に比べ241万8千円(8.4%)減少している。

医療費個人負担分の収納率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 未 済 額 (A-B)	収 納 率
現 年 度 分	R02年度	148,092,409	131,845,490	16,246,919	89.0
	R01年度	150,600,281	133,224,158	17,376,123	88.5
	比較増減	△ 2,507,872	△ 1,378,668	△ 1,129,204	0.6
過 年 度 分	R02年度	28,699,135	16,787,550	11,911,585	58.5
	R01年度	26,068,665	13,904,289	12,164,376	53.3
	比較増減	2,630,470	2,883,261	△ 252,791	5.2
合 計	R02年度	176,791,544	148,633,040	28,158,504	84.1
	R01年度	176,668,946	147,128,447	29,540,499	83.3
	比較増減	122,598	1,504,593	△ 1,381,995	0.8

注 不納欠損処理後収入未済額

令和02年度 28,158,504-1,877,577(不能欠損額)=26,280,927

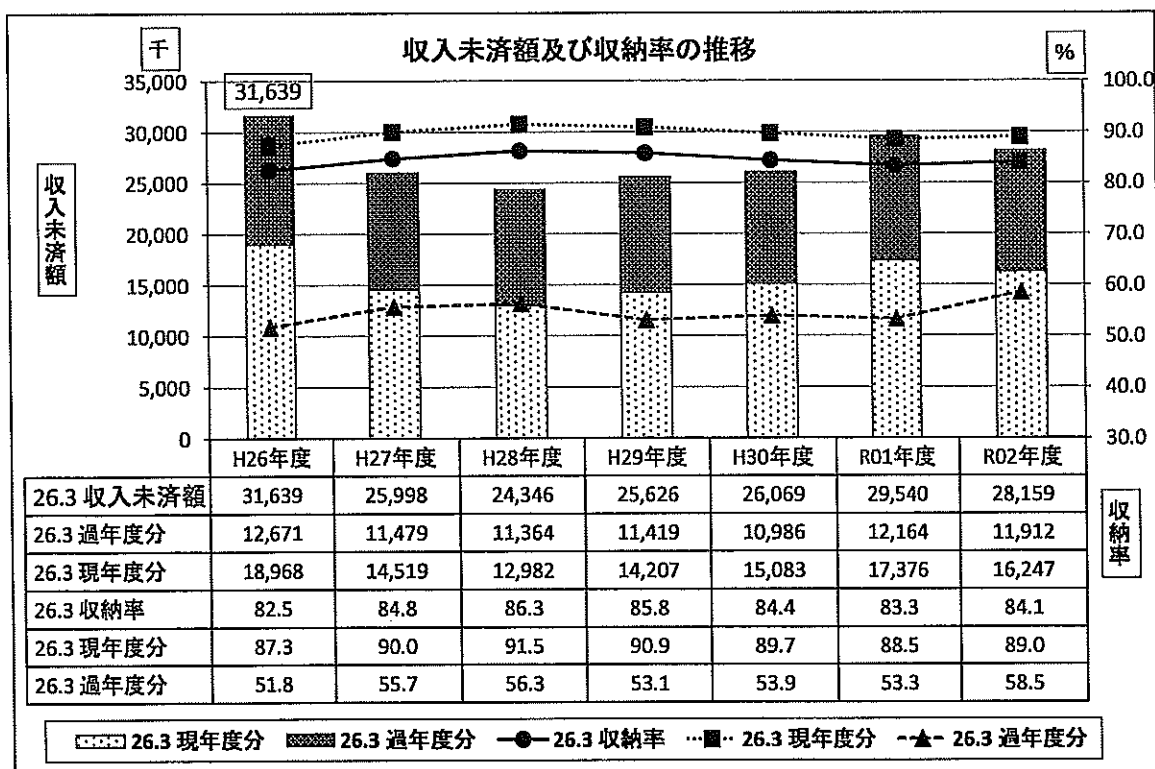
令和01年度 29,540,499-841,364(不納欠損額)=28,699,135

収入未済額(不納欠損処理後)の発生年度別残高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
平成28年度以前	6,664,145	令和01年度	1,790,390
平成29年度	555,317	令和02年度	16,246,919
平成30年度	1,024,156	合 計	26,280,927

診療費に係る医業未収金及び収納率の推移は、次表のとおりである。



#### 第4 財政状態(年度比較貸借対照表)

##### 1 資産・負債及び資本

###### (1) 資産

当年度末における資産の総額は47億1,975万9千円で、前年度末に比べ8,659万5千円(1.9%)増加している。これは主に、固定資産が6,183万6千円(1.5%)減少したものの、流動資産が1億4,843万1千円(24.4%)増加したことによるものである。流動資産の増加は、現金預金が1億4,992万円(40.9%)増加したことによるものであり、有形固定資産の減少は、医療器械が4,785万円(33.7%)増加したものの、減価償却費により建物が8,378万3千円(2.4%)、備品が2,013万1千円(16.4%)それぞれ減少したことによるものである。現金預金残高の内訳は、定期預金3億円、現金及び普通預金が2億1,685万6千円である。

年度比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		4,025,686,167	3,963,849,898	△ 61,836,269	△ 1.5
内 訳	有 形 固 定 資 産	4,017,721,117	3,955,380,848	△ 62,340,269	△ 1.6
	土 地	166,440,250	166,440,250	0	0.0
	建 物	3,559,764,822	3,475,982,299	△ 83,782,523	△ 2.4
	車 両	2,976,805	2,148,483	△ 828,322	△ 27.8
	設 備	23,157,997	17,709,752	△ 5,448,245	△ 23.5
	医療器械	142,054,713	189,904,927	47,850,214	33.7
	備 品	122,552,445	102,421,052	△ 20,131,393	△ 16.4
	リース資産	774,085	774,085	0	0.0
	無 形 固 定 資 産	1,305,221	1,305,221	0	0.0
	電話加入権	1,305,221	1,305,221	0	0.0
	投 資	6,659,829	7,163,829	504,000	7.6
	長期貸付金	6,659,829	7,163,829	504,000	7.6
	流 動 資 産		607,478,109	755,908,883	148,430,774
内 訳	現金預金	366,936,588	516,856,301	149,919,713	40.9
	未収金	240,217,532	237,930,412	△ 2,287,120	△ 1.0
	貸倒引当金	△ 2,027,491	△ 1,004,091	1,023,400	50.5
	貯蔵品	1,768,626	1,554,150	△ 214,476	△ 12.1
	前払費用	582,854	572,111	△ 10,743	△ 1.8
● 資 産 合 計		4,633,164,276	4,719,758,781	86,594,505	1.9

注 令和01年度は令和02年3月31日現在

令和02年度は令和03年3月31日現在

###### (2) 負債及び資本

当年度末における固定負債、流動負債及び繰延収益の負債の総額は37億2,596万9千円で、前年度末に比べ1億6,633万4千円(4.3%)減少している。これは主に、流動負債が8,356万(24.9%)増加したものの、固定負債が2億3,329万6千円(7.5%)、繰延収益が1,659万8千円(3.7%)それぞれ減少したことによるものである。内訳別にみると、流動負債の増加は、企業債が2,752万9千円(12.6%)、未払金が4,886万2千円(81.8%)それぞれ増加したことによるものである。固定負債の減少は、翌年度支払予定額短期化(固定負債から流動負債へ振り替)により企業債が2億4,041万2千円(8.2%)減少したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額(△)が減少したことによるものである。

資本金及び剰余金の資本の総額は9億9,379万円で、前年度末に比べ2億5,292万9千円(34.1%)増加している。これは、資本金が一般会計からの出資金により1億4,199万2千円(3.8%)、剰余金が国庫

補助金8,247万1千円及び当年度純利益2,846万6千円により、1億1,093万7千円(3.8%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、負債及び資本の総額は、47億1,975万9千円で、前述の資産の総額と一致する。

ただし、一般会計補助金等の4条収入(8,247万1千円)については、負債勘定である長期前受金に計上すべきのところ、非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上する資本剰余金に計上しており、誤った会計処理がなされている。

貸借対照表年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
固定負債	3,110,858,172	2,877,562,382	△ 233,295,790	△ 7.5
内				
企業債	2,921,177,844	2,680,765,556	△ 240,412,288	△ 8.2
退職給付引当金	184,131,115	191,247,613	7,116,498	3.9
修繕引当金	5,549,213	5,549,213	0	0.0
流動負債	334,975,127	418,535,118	83,559,991	24.9
内				
企業債	217,683,020	245,212,288	27,529,268	12.6
リース債務	0	0	0	-
賞与引当金	51,805,000	58,609,000	6,804,000	13.1
未払金	59,707,814	108,569,378	48,861,564	81.8
預り金	5,779,293	6,144,452	365,159	6.3
繰延収益	446,469,781	429,871,384	△ 16,598,397	△ 3.7
内				
長期前受金	583,046,615	563,295,615	△ 19,751,000	△ 3.4
収益化累計額	△ 136,576,834	△ 133,424,231	3,152,603	2.3
● 負債合計	3,892,303,080	3,725,968,884	△ 166,334,196	△ 4.3
資本金	3,689,668,066	3,831,660,031	141,991,965	3.8
内				
固有資本金	31,525,555	31,525,555	0	0.0
繰入資本金	3,658,142,511	3,800,134,476	141,991,965	3.9
剰余金	△ 2,948,806,870	△ 2,837,870,134	110,936,736	3.8
内				
資本剰余金	60,034,297	142,505,297	82,471,000	137.4
国庫補助金	58,674,498	141,145,498	82,471,000	140.6
寄付金	1,359,799	1,359,799	0	0.0
利益剰余金	△ 3,008,841,167	△ 2,980,375,431	28,465,736	△ 0.9
繰越欠損金	3,136,570,588	3,008,841,167	△ 127,729,421	△ 4.1
当年度純利益	127,729,421	28,465,736	△ 99,263,685	△ 77.7
● 資本合計	740,861,196	993,789,897	252,928,701	34.1
負債・資本合計	4,633,164,276	4,719,758,781	86,594,505	1.9

#### <参考>

- ・「繰延収益」は、長期前受金から収益累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益累計額)していくこととされている。一般会計補助金等の4条収入については、交付を受けた年度に長期前受金に計上され、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益に計上する。
- ・「資本剰余金」は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

## 2 未収金について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は2億3,793万円で、前年度末に比べ228万7千円(1.0%)減少

している。内訳別に見ると、診療報酬未収金が13万1千円(0.1%)増、窓口未収金が241万8千円(8.4%)減となっている。

当年度末貸倒引当金の額(△)は100万4千円で、前年度末に比べ102万3千円(50.5%)マイナスの減少となっている。これは、貸倒引当金の187万8千円取崩(不納欠損処理)及び77万7千円繰入によるものである。貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が未収金の控除科目として計上されたものである。

ただし、貸倒引当金繰入の会計処理について、消費税込みの誤った会計処理がなされている。

### 3 資金収支について

資金運用表(長期資金)より、資金の運用は、3億1,895万5千円で、これは主に、有形固定資産の取得8,417万円、企業債償還2億1,768万3千円、長期前受金戻入1,659万8千円である。これに要する資金の源泉は、4億1,815万9千円で、これは主に、減価償却費1億4,107万8千円、企業債発行480万円、繰入資本金の増加1億4,199万2千円、国庫補助金の増加8,247万1千円、当期純利益2,846万6千円、引当金の増加1,392万円である。その差額9,920万4千円(資金余剰)が正味運転資本の増加となっている。

そして、この正味運転資本の増加は、正味資本運転資本増減明細(短期資金)では、主に現預金の1億4,992万円増加という形で行われている。

この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本の増加分よくなっているとみることができる。

資金運用表及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

#### 資 金 運 用 表 ( 長 期 資 金 )

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	84,169,500	減 価 償 却 費	141,078,190
企業債償還金	217,683,020	固定資産除却損	5,431,579
長期前受金戻入	16,598,397	企業債発行	4,800,000
長期貸付金	504,000	繰入資本金の増加	141,991,965
		国庫補助金の増加	82,471,000
		当期純利益	28,465,736
		引当金の増加	13,920,498
正味運転資本の増加	99,204,051		
合 計	418,158,968	合 計	418,158,968

#### 正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 書 ( 短 期 資 金 )

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現預金の増加	149,919,713	貯蔵品の減少	214,476
引当金の減少	1,023,400	預り金の増加	365,159
		未収金の減少	2,287,120
		前払費用の減少	10,743
		未払金の増加	48,861,564
		正味運転資本の増加	99,204,051
合 計	150,943,113	合 計	150,943,113

### 4 キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億2,301万3千円のプラスで、この主な内訳は、当期純利益



2,846万6千円、減価償却費1億4,107万8千円及び未払金の増加4,886万2千円の資金流入と、長期前受金戻入1,659万8千円の資金支出である。前年度に比べ1億7,466万2千円(361.2%)増加している。これは主に、当期純利益9,926万4千円(77.7%)減となったものの、退職給与引当金1億1,860万9千円(106.4%)増及び未払金1億4,960万円(148.5%)増によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、220万3千円のマイナスで、この主な内訳は、有形固定資産取得8,417万円の資金流出と、国庫補助金の資金流入である。前年度に比べ4,270万1千円(95.1%)増加している。(資金流出の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,089万1千円のマイナスで、この主な内訳は、出資金1億4,199万2千円の資金流入と、企業債償還2億1,768万3千円の資金流出である。前年度に比べ1億1,381万円(265.2%)減少している。

この結果として、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金期末残高は5億1,685万6千円で、資金期首残高3億6,693万7千円から1億4,992万円(223.3%)増加している。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

本年度の同計算書から資金の流れを見ると業務活動で生み出した(キャッシュ・フローがプラス)現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済に費消(キャッシュ・フローがマイナス)していることから、良好な経営状態であるといえる。

しかし、一般会計等から、収益的収入の補助金等、資本的収入の出資金等を繰り入れているため、依然として厳しい資金状況が続いているといえる。

キャッシュ・フロー計算書の年度比較は、次表のとおりである

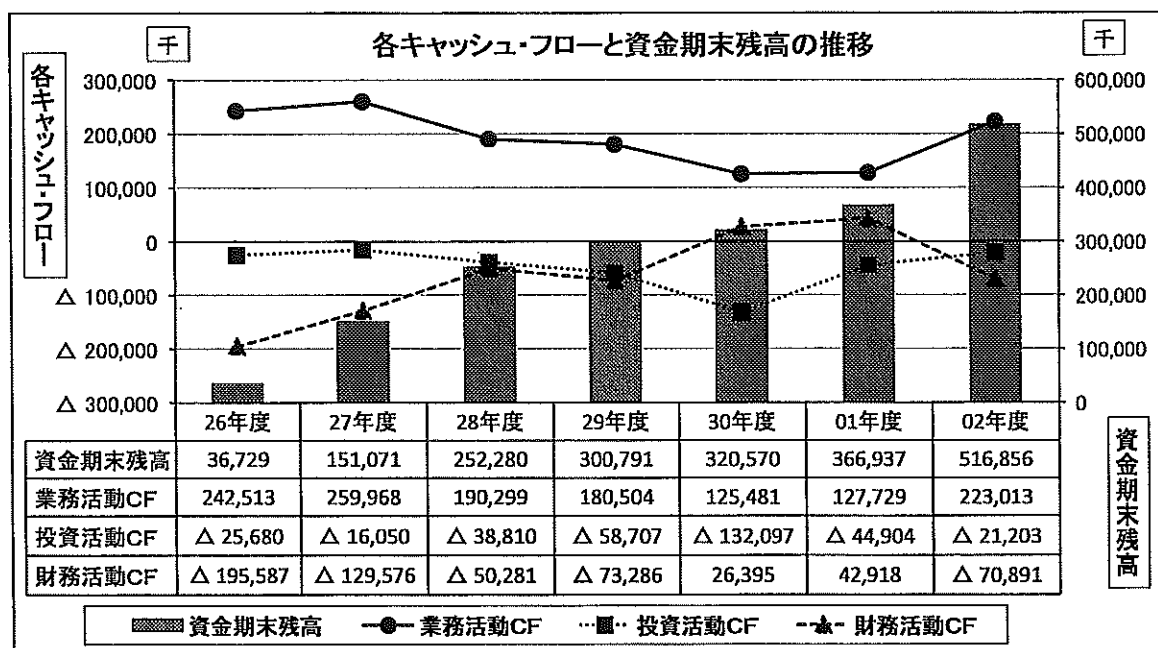
(単位：円、%)

科 目	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1. 業務活動による キャッシュ・フロー		48,351,671	223,013,268	174,661,597	361.2
内 訳	当期純利益	127,729,421	28,465,736	△ 99,263,685	△ 77.7
	減価償却費	141,367,126	141,078,190	△ 288,936	△ 0.2
	固定資産除却損	0	5,431,579	5,431,579	皆増
	退職給与引当金増額	△ 111,492,097	7,116,498	118,608,595	106.4
	賞与引当金の増額	0	6,804,000	6,804,000	皆増
	長期前受金戻入額	△ 16,416,176	△ 16,598,397	△ 182,221	△ 1.1
	未収金の増減額	7,626,358	2,287,120	△ 5,339,238	△ 70.0
	未払金の増減額	△ 100,738,004	48,861,564	149,599,568	148.5
	そ の 他	275,043	△ 433,022	△ 708,065	△ 257.4
2. 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 44,903,829	△ 2,202,500	42,701,329	95.1
内 訳	有形固定資産取得支出	△ 44,244,000	△ 84,169,500	△ 39,925,500	△ 90.2
	長期貸付金支出	△ 1,109,829	△ 504,000	605,829	54.6
	長期貸付金回収収入	450,000	0	△ 450,000	皆減
	国庫補助金等収入	0	82,471,000	82,471,000	皆増
3. 財務活動による キャッシュ・フロー		42,918,491	△ 70,891,055	△ 113,809,546	△ 265.2
内 訳	企業債収入	115,300,000	4,800,000	△ 110,500,000	△ 95.8
	企業債の償還支出	△ 208,870,910	△ 217,683,020	△ 8,812,110	△ 4.2
	リース債務返済支出	△ 415,152	0	415,152	皆増
	一般会計出資収入	136,904,553	141,991,965	5,087,412	3.7
資金増加額 1+2+3		46,366,333	149,919,713	103,553,380	223.3
資金期首残高		320,570,255	366,936,588	46,366,333	14.5
資金期末残高		366,936,588	516,856,301	149,919,713	40.9

過去7年間の各キャッシュ・フローをみると、業務活動でのキャッシュ・インで財務活動・投資活動が行われ、資金期末残高は増加し、平成26年度に比べ4億8,012万7千円増となり、良好な状態で推移している。

しかし、平成28年度から令和元年度では、業績悪化を反映した業務活動のキャッシュ・イン減及び資本形成増による投資活動のキャッシュ・アウト増に対し、企業債発行(平成30年度1億円、令和元年度1億1,500万円)による財務活動のキャッシュ・イン増で対応している。

各キャッシュ・フローと資金期末残高の推移は、次のとおりである。



## 5 経営指標分析について

主な経営指標(1)～(4)の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：％、年)

経営指標	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	対前年度比較	類似病院平均値
(1) 流動比率	133.1	147.4	133.2	181.4	180.6	△ 0.8	202.4
(2) 固定長期適合率	97.1	96.0	96.5	93.7	92.2	△ 1.5	87.4
(3) 自己資本構成比率	18.0	18.9	20.0	25.6	30.2	4.6	46.7
(4) 減価償却累計率	36.4	38.2	40.1	41.4	41.8	0.4	-

注 総務省「令和元年度年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営主体別(町村)区分による類似病院平均値

### (1) 流動比率(%)

【算式】 (流動資産÷流動負債)×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上であるとされている。

当年度は180.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を下回り、流動負債に占める流動資産の割合が低下したことによるものである。

### (2) 固定資産対長期資本率(%)

【算式】 [固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)]×100

固定資産のうち、資本合計と固定負債と繰延収益によって調達されている部分(長期資本)がどれだけあるか(財務的安全性)を示すものであり、この比率は常に100%以下であること、かつ低いことが望ましい。100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は92.2%で、前年度に比べ1.5ポイント低下(改善)している。これは、長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回り、長期資本に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。100%を下回っているが、長期的安全性は低水準であり、類似病院平均値を上回っている。

### (3) 自己資本構成比率(%)

【算式】  $[(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) \div (\text{負債合計} + \text{資本合計})] \times 100$

長期的な安全性を見る指標である。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の健全性が重要視される公営企業では重要な指標である。

当年度は30.2%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。これは、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。債務超過の状態は解消されているが、大幅な累積欠損金があることから、長期的な安全性は低水準であり、類似病院平均値を下回っている。

### (4) 有形固定資産減価償却率(%) (土地及び建設仮勘定を除く)

【算式】  $[\text{減価償却累計額} \div \text{有形固定資産の取得価額}] \times 100$

法定耐用年数のうち、何年経過したかの割合を表すものである。この指標により、資産の老朽度を把握できる。減価償却累計率が高いことは、資産が老朽化し取替更新時期が近づいていることがわかる。

当年度は41.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。減価償却累計率を内訳別にみると、建物は30.6%で、医療器械は82.8%となっている。

## 6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、貸借対照表における資本合計(資本金及び剰余金)について、前年度処分後残高と当年度変動額の内容を明示しているものである。

前年度繰越資本金残高36億8,966万8千円に、出資金1億4,199万2千円を繰入資本金として計上した結果、資本金は38億3,166万円となり、前年度繰越資本剰余金残高6,003万4千円に、国庫補助金8,247万1千円を計上した結果、資本剰余金は1億4,250万5千円となり、前年度繰越利益剰余金残高△30億884万1千円に当年度純利益2,846万6千円を当年度未処分利益剰余金として計上した結果、利益剰余金は△29億8,037万5千円となり、資本金、資本剰余金及び利益剰余金を合算した資本合計は9億9,379万円となっている。

剰余金計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残
資 本 金	3,689,668,066	141,991,965	3,831,660,031
内 固 有 資 本 金	31,525,555	0	31,525,555
内 繰 入 資 本 金	3,658,142,511	141,991,965	3,800,134,476
資 本 剰 余 金	60,034,297	82,471,000	142,505,297
内 国 庫 補 助 金	58,674,498	82,471,000	141,145,498
内 寄 付 金	1,359,799	0	1,359,799
利 益 剰 余 金	△ 3,008,841,167	28,465,736	△ 2,980,375,431
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,008,841,167	28,465,736	△ 2,980,375,431
合 計	740,861,196	252,928,701	993,789,897

以上が令和2年度の智頭病院事業会計決算審査の概要である。

## 第5 審査意見

次に審査意見を述べる。

### 1 業務の執行状況について

当年度の業務状況を前年度と比べると、年間延利用者数は93,393人で、4,031人(4.1%)減少している。これは主に、外来患者数が2,407人(5.9%)、訪問看護利用者数が1,164人(18.4%)、介護サービス利用者数が191人(7.1%)、老人保健施設入所者数が135人(0.9%)、入院患者数が109人(0.3%)それぞれ減少したことによるものである。この結果、外来入院患者比率は118.5%となり7.1ポイント低下している。

病床利用率は88.9%(一般病棟84.2%、療養病棟94.1%)で、若干低下しているが、一般病棟及び療養病棟いずれも、類似病院平均値を上回っている。

老人保健施設入所利用率は93.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下となっているが、依然高水準を維持している。

患者1人1日当たりの料金収入は13,934円で、前年度に比べ675円(5.1%)増加している。これは主に、介護サービスが660円(5.4%)減少したものの、訪問看護が2,196円(31.7%)、入院が566円(2.4%)、老人保健施設が538円(4.6%)、外来が126円(1.8%)それぞれ増加したことによるものである。

### 2 経営成績について

経営成績は、2,846万6千円の当年度純利益であるが、前年度に比べ9,926万4千円(77.7%)の大幅な減で、減収減益の決算となり、当年度未処分欠損金(累積赤字)は0.9%減の29億8,037万5千円である。これは、総収益が18億4,176万1千円で、前年度に比べ3,074万2千円(1.6%)減少しているのに対し、総費用が18億1,329万5千円で、前年度に比べ6,852万1千円(3.9%)増加したことによるものである。

損益の状況を発生源別に分類すると、損益の事業活動の基盤となる医業損益は、3億2,613万7千円の医業損失で、前年度に比べ6,832万3千円(26.5%)の減益となっている。これは主に、医業収益が581万5千円(0.5%)の微減に対し、医業費用が6,250万7千円(4.4%)の大幅増となったことによるものである。医業収益では、外来、介護サービス、診療所は、減収であったにもかかわらず、入院は、診療単価の566円(2.4%)増により前年度に比べ1,564万4千円(2.1%)増収となっている。医業費用の主な増加要因は給与費であり、医業・事業収益に占める給与費の割合は、会計処理の変更の影響もあり、82.1%となり、類似病院平均値71.5%に比べ高い水準となっている。

医業外損益は3億4,646万2千円の医業外利益で、前年度に比べ7,072万7千円(25.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策補助金(国・県)により他会計補助金が7,769万2千円(25.1%)増となったことによるものである。

老人保健施設事業損益は693万1千円の黒字で、前年度に比べ1,119万5千円(262.6)の大幅な増益となっている。これは主に、利用単価が538円(4.6%)増加したことによるものである。

訪問看護事業損益は120万9千円の黒字であるが、前年度に比べ137万円(53.1%)の減益となっている。これは主に、診療単価が2,196円(31.7%)増加したものの、利用者数が1,164人(18.4%)減少したことによるものである。

この結果、医業損益に医業外損益、老人保健施設事業損益及び訪問看護事業損益を加えた経常損益は、2,846万6千円の経常利益で、前年度に比べ1,222万8千円(75.3%)の増益となり、特別損益の当年度の執行はなかったことから純損益は、2,846万6千円の純利益となっている。

以上の損益状況から、給与費増による医業損失増を、国及び県等の補助金の営業外利益増で補い、経常利益となっていることが分かる。しかし、今般の補助金は一過性のものであり、今後、経常利益を確保するには厳しい経営環境であることが予想される。

### 3 財政状態について

資産の総額は47億1,975万9千円で、前年度末に比べ8,659万5千円(1.9%)増加している。負債の総額は37億2,596万9千円で、前年度末に比べ1億6,633万4千円(4.3%)減少している。資本の総額は9億9,379万円で、前年度末に比べ2億5,292万9千円(34.1%)増加している。

長期的な安全性をみる自己資本構成比率は30.2%で、前年度に比べ4.6ポイント改善しているが、類似病院平均値46.7%に比べ低水準であることから安全性に留意していく必要がある。

資金状況については、業務活動で生み出した現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還の返済に費消していることから、良好な経営状態であるといえる。

今後も、中長期的な展望に立ち、健全な財政運営を図りたい。

### 4 病院事業会計事務の適正な執行について

資本的繰入8,247万1千円(新型コロナウイルス感染症対策補助金)の会計処理について、平成26年度の公営企業会計制度の改正により4条収入については、償却資産である固定資産の取得等に充てる場合は、交付を受けた年度に負債勘定の長期前受金に計上し、減価償却見合い分を長期前受金として収益計上することとなっているが、土地等の非償却資産である固定資産の取得等に充てる場合の資本勘定の資本剰余金に計上しており、誤った会計処理が執行されている。

貸倒引当金額の会計処理については、非課税扱いとすべきところ。課税費目として処理しており、誤った会計処理が執行されている。

以上により、補助金の取扱いについては複数年に亘っていること、消費税については修正申告が必要なことから、令和3年度決算において上記について修正されたい。

### 5 今後の経営について

人口減少に伴い、患者数は減少傾向にあることから、医業収益の増収が見込めないこと、さらに深刻化する医師及び看護師不足の状況など厳しい事業経営が見込まれる。さらに地域医療構想実現に向けた医療制度改革や新型コロナウイルス感染症の影響により医療を取り巻く経営環境は、一段と厳しくなると思われる。

国においては、急速な高齢化に伴う医療・介護需要の急増に対応していくため、医療機関間や医療・介護間の連携強化を通じ、病院・病床機能の役割分担を促すことで、より効果的で効率的な医療・介護サービスの提供体制を構築させるとしており、これまでの「病院完結型」の医療から、地域全体で支える「地域完結型」の医療と地域包括ケアシステムの構築を掲げている。

このような状況下にあつて、鳥取県が策定した地域医療構想を念頭に置いた「智頭病院改革プラン」が平成29年3月(平成30年3月一部改正)に策定されている。現行プランの計画期間が令和2年度に終了していることから、更なる経営基盤の強化を行い、安定的かつ良質な医療を継続的に提供するため切れ目なく新たな病院改革プランを策定し、持続可能な地域医療供給体制及び地域包括ケアシステムの構築に向け、公立病院としての役割を果たしていただきたい。

当年度は訪問診療、訪問歯科、訪問看護、訪問リハビリ、通所リハビリテーション等と併せて、在宅介護・介護予防の支援体制の充実を行う等地域包括ケアシステムの推進を図っている。今後は「新智頭病院改革プラン」に沿って経営の効率化を推し進め、健全で持続可能な病院経営の下、地域の医療水準の向上と地域医療の充実に貢献されたい。

病 院 事 業 会 計  
決 算 審 査 資 料

資料 1 比較節別費用構成表(1～3)

資料 2 病院事業概況の推移(H27年度～R02年度)

資料 3 診療科別入院・外来患者数の推移(H25年度～R02年度)

資料 4 損益収支の推移(H26年度～R02年度)

## 比較節別費用構成表

(単位：千円、ポイント、%)

科目	年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減		
医療費用	1,419,817	81.4	1,482,326	81.7	62,509	4.4	0.4		
給与費	844,288	48.4	964,130	53.2	119,842	14.2	4.8		
給料	313,456	18.0	399,770	22.0	86,314	27.5	4.1		
手当	220,465	12.6	241,211	13.3	20,746	9.4	0.7		
報酬	0	0.0	78,512	4.3	78,512	皆増	4.3		
退職給付費	0	0.0	5,905	0.3	5,905	皆増	0.3		
退職手当組合負担金	0	0.0	49,859	2.7	49,859	皆増	2.7		
賃金	136,860	7.8	0	0.0	△ 136,860	皆減	△ 7.8		
法定福利費	131,449	7.5	139,112	7.7	7,663	5.8	0.1		
賞与引当金繰入額	42,058	2.4	49,761	2.7	7,703	18.3	0.3		
材料費	160,138	9.2	157,022	8.7	△ 3,116	△ 1.9	△ 0.5		
薬品費	56,784	3.3	47,443	2.6	△ 9,341	△ 16.5	△ 0.6		
診療材料費	79,672	4.6	82,911	4.6	3,239	4.1	0.0		
給食材料費	21,594	1.2	24,583	1.4	2,989	13.8	0.1		
医療消耗品費	2,088	0.1	2,086	0.1	△ 2	△ 0.1	△ 0.0		
経費	270,281	15.5	212,367	11.7	△ 57,914	△ 21.4	△ 3.8		
厚生福利費	2,725	0.2	2,869	0.2	144	5.3	0.0		
報償費	827	0.0	1,039	0.1	212	25.6	0.0		
旅費交通費	2,506	0.1	3,572	0.2	1,066	42.5	0.1		
消耗品費	6,283	0.4	12,545	0.7	6,262	99.7	0.3		
消耗備品費	2,474	0.1	3,457	0.2	983	39.7	0.0		
光熱水費	25,560	1.5	22,787	1.3	△ 2,773	△ 10.8	△ 0.2		
燃料費	12,246	0.7	9,874	0.5	△ 2,372	△ 19.4	△ 0.2		
保険料	2,296	0.1	2,455	0.1	159	6.9	0.0		
賃借料	20,739	1.2	24,337	1.3	3,598	17.3	0.2		
委託料	134,019	7.7	115,523	6.4	△ 18,496	△ 13.8	△ 1.3		
通信運搬費	2,109	0.1	2,324	0.1	215	10.2	0.0		
修繕料	9,485	0.5	8,425	0.5	△ 1,060	△ 11.2	△ 0.1		
貸倒引当金繰入額	745	0.0	777	0.0	32	4.3	0.0		
退職手当組合負担金	45,865	2.6	0	0.0	△ 45,865	皆減	△ 2.6		
その他	2,401	0.1	2,383	0.1	△ 18	△ 0.7	△ 0.0		
減価償却費	141,367	8.1	141,078	7.8	△ 289	△ 0.2	△ 0.3		
資産減耗費	757	0.0	6,469	0.4	5,712	754.6	0.3		
研究研修費	2,986	0.2	1,259	0.1	△ 1,727	△ 57.8	△ 0.1		
医療外費用	98,993	5.7	104,822	5.8	5,829	5.9	0.1		
企業債利息	59,244	3.4	54,953	3.0	△ 4,291	△ 7.2	△ 0.4		
患者外給食材料	1,282	0.1	1,542	0.1	260	20.3	0.0		
雑損失	38,467	2.2	48,328	2.7	9,861	25.6	0.5		

## 比較節別費用構成表

(単位：千円、ポイント、%)

科目	年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減	
老人保健施設事業費	184,643	10.6	180,141	9.9	△ 4,502		△ 2.4	△ 0.6		
内	給与費	132,312	7.6	133,349	7.4	1,037		0.8	△ 0.2	
	給料	31,262	1.8	65,416	3.6	34,154		109.3	1.8	
	手当	18,969	1.1	28,040	1.5	9,071		47.8	0.5	
	賃金	58,670	3.4	0	0.0	△ 58,670		皆減	△ 3.4	
	法定福利費	20,193	1.2	21,153	1.2	960		4.8	0.0	
	賞与引当金繰入額	3,219	0.2	6,534	0.4	3,315		103.0	0.2	
	退職給付費	0	0.0	1,059	0.1	1,059		皆増	0.1	
	報酬	0	0.0	7,874	0.4	7,874		皆増	0.4	
	退職手当組合負担金	0	0.0	3,273	0.2	3,273		皆増	0.2	
	材料費	15,824	0.9	16,282	0.9	458		2.9	△ 0.0	
	薬品費	1,391	0.1	1,173	0.1	△ 218		△ 15.7	△ 0.0	
	診療材料費	3,335	0.2	3,814	0.2	479		14.4	0.0	
	給食材料費	11,098	0.6	11,294	0.6	196		1.8	△ 0.0	
	経費	経費	36,069	2.1	30,510	1.7	△ 5,559		△ 15.4	△ 0.4
光熱水費		10,892	0.6	9,689	0.5	△ 1,203		△ 11.0	△ 0.1	
燃料費		4,892	0.3	3,940	0.2	△ 952		△ 19.5	△ 0.1	
賃借料		1,482	0.1	1,478	0.1	△ 4		△ 0.3	△ 0.0	
委託料		14,522	0.8	14,263	0.8	△ 259		△ 1.8	△ 0.0	
退職給与金		3,148	0.2	0	0.0	△ 3,148		皆減	△ 0.2	
その他		1,133	0.1	1,140	0.1	7		0.6	△ 0.0	
研修研修費		437	0.0	0	0.0	△ 437		皆減	△ 0.0	
訳		訪問看護事業費用	41,320	2.4	46,006	2.5	4,686		11.3	0.2
		給与費	37,417	2.1	44,076	2.4	6,659		17.8	0.3
	給料	18,438	1.1	20,677	1.1	2,239		12.1	0.1	
	手当	8,222	0.5	9,602	0.5	1,380		16.8	0.1	
	賃金	3,068	0.2	0	0.0	△ 3,068		皆減	△ 0.2	
	法定福利費	6,270	0.4	6,686	0.4	416		6.6	0.0	
	賞与引当金繰入額	1,419	0.1	2,314	0.1	895		63.1	0.0	
	退職給付費	0	0.0	153	0.0	153		皆増	0.0	
	報酬	0	0.0	2,683	0.1	2,683		皆増	0.1	
	退職手当組合負担金	0	0.0	1,961	0.1	1,961		皆増	0.1	
	経費	経費	3,705	0.2	1,925	0.1	△ 1,780		△ 48.0	△ 0.1
		賃借料	280	0.0	406	0.0	126		45.0	0.0
		委託料	140	0.0	151	0.0	11		7.9	0.0
		退職給与金	1,844	0.1	0	0.0	△ 1,844		皆減	△ 0.1
		その他	1,441	0.1	1,368	0.1	△ 73		△ 5.1	△ 0.0
		材料費	45	0.0	0	0.0	△ 45		皆減	△ 0.0
		研究研修費	153	0.0	5	0.0	△ 148		△ 96.7	△ 0.0
		合計	1,744,774	100.0	1,813,295	100.0	68,521		3.9	0.0



## 病 院 事 業 概 況 の 推 移

項 目		単 位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
病床数	一般病床	床	52	52	52	52	52	52
	療養病床	"	47	47	47	47	47	47
	病棟合計	"	99	99	99	99	99	99
	老人保健施設	"	45	45	45	45	45	45
病床利用率	一般病棟	%	89.0	91.1	90.4	88.3	84.3	84.2
	療養病棟	%	95.3	88.1	90.6	87.8	94.1	94.1
	病棟合計	%	91.8	89.7	90.5	88.1	89.0	88.9
	老人保健施設	%	100.1	97.6	97.4	97.2	94.2	93.6
職員数	医師(正職員)	人	8	8	7	8	8	7
	看護師(准看護師)	"	60	59	51	52	52	52
	事務	"	6	6	6	6	6	6
	臨時	"	76	72	78	81	79	83
	その他	"	25	24	25	27	29	31
	合計	"	175	169	167	174	174	179
	年間延入院患者数	"	33,269	32,413	32,704	31,825	32,235	32,126
年間延外来患者数	"	49,430	47,040	45,013	42,305	40,482	38,075	
1日平均入院患者数	"	90.9	88.8	89.6	87.2	88.1	88	
1日平均外来患者数	"	204.3	193.6	185.2	174.1	168.1	157.3	
1人1日当たり診療収入	円	12,860	13,399	13,614	13,709	14,222	14,783	
1人1日当たり入院収入	"	21,740	22,623	22,868	22,874	23,310	23,876	
1人1日当たり外来収入	"	6,883	7,043	6,891	6,813	6,985	7,111	
総収益	医業収益	千円	1,217,556	1,211,078	1,203,320	1,151,638	1,162,004	1,156,189
	入院	"	723,262	733,294	747,881	727,972	751,406	767,050
	外来	"	340,227	331,293	310,182	288,240	282,787	270,741
	その他	"	154,067	146,491	145,257	135,426	127,811	118,398
	老人保健施設事業	"	196,845	190,012	190,072	185,323	180,379	187,073
	訪問看護事業	"	29,488	31,386	36,387	40,413	43,899	47,215
	医業外収益	"	367,768	382,211	382,257	373,005	374,728	451,284
	他会計補助金	"	333,326	347,047	345,273	304,233	309,248	386,940
	特別利益	"	78,303	0	0	0	111,492	0
	合計(A)	"	1,889,960	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,872,503	1,841,761
総費用	医業費用	"	1,426,727	1,431,257	1,433,380	1,449,438	1,419,818	1,482,326
	給与費	"	804,882	803,469	795,518	855,985	844,288	964,130
	経費	"	303,396	313,099	318,887	296,706	270,281	212,367
	減価償却費	"	127,659	132,668	133,965	122,308	141,367	141,079
	老健施設事業	"	169,249	180,894	171,573	185,803	184,643	180,141
	訪問看護事業	"	36,195	35,239	31,929	36,549	41,320	46,006
	医業外費用	"	110,438	106,371	106,257	108,507	98,993	104,822
	支払利息	"	75,586	71,320	67,545	63,416	59,244	54,953
	特別損失	"	55,837	55,695	55,695	55,695	0	0
合計(B)	"	1,798,446	1,809,456	1,798,834	1,835,992	1,744,774	1,813,295	
当年度純損益(A-B)	"	91,515	5,229	13,204	△ 85,613	127,729	28,466	
当年度未処理欠損金	"	3,069,390	3,064,161	3,050,958	3,136,571	3,008,841	2,980,375	

## 資料 3

## 診療科別入院・外来患者数の推移(H25年度～R02年度)

## 【入院】

(単位：人)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
内 科	28,937	29,015	27,336	26,525	25,710	24,423	26,390	27,940
整形外科	4,957	5,075	5,643	5,654	6,725	7,094	5,742	4,054
外 科	183	2	0	0	0	0	0	1
眼 科	215	206	200	206	195	238	92	120
麻 酔 科	50	37	61	0	66	55	0	10
小 児 科	15	18	6	16	6	15	11	1
皮 膚 科	0	77	23	12	0	0	0	0
泌尿器科	0	0	0	0	2	0	0	0
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0	0	0
婦 人 科	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	34,357	34,430	33,269	32,413	32,704	31,825	32,235	32,126

## 【外来】

(単位：人)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
内 科	26,654	26,601	26,416	25,151	23,870	21,247	19,810	18,590
整形外科	10,034	10,190	10,651	10,634	10,388	9,798	9,869	9,615
外 科	633	553	298	276	225	245	241	204
眼 科	3,061	3,002	2,834	2,650	2,423	2,483	2,436	2,291
麻 酔 科	3,498	3,437	3,125	2,895	2,906	2,570	1,992	1,690
小 児 科	2,692	2,631	2,647	2,602	2,696	1,854	1,826	786
皮 膚 科	1,309	2,105	2,101	1,680	1,436	1,404	1,166	1,273
泌尿器科	991	988	1,055	1,020	963	955	932	911
耳鼻咽喉科	741	713	166	0	0	0	0	0
婦 人 科	178	192	137	132	106	106	113	112
歯 科	0	0	0	0	0	1,643	2,097	2,603
合 計	49,791	50,412	49,430	47,040	45,013	42,305	40,482	38,075

## 損益収支の推移(H26年度～R02年度)

(単位：千円)

項 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
医 業 損 益	△ 201,589	209,170	△ 220,179	△ 230,059	△ 297,800	△ 257,814	△ 326,137
内 訳							
医 業 収 益	1,241,824	1,217,556	1,211,078	1,203,320	1,151,638	1,162,004	1,156,189
医 業 費 用	1,443,413	1,426,727	1,431,257	1,433,380	1,449,438	1,419,818	1,482,326
医 業 収 支 比 率	86.0	85.3	84.6	83.9	79.5	81.8	78.0
医 業 外 損 益	245,897	257,330	275,840	276,001	264,497	275,735	346,462
内 訳							
医 業 外 収 益	361,184	367,768	382,211	382,257	373,005	374,728	451,284
医 業 外 費 用	115,287	110,438	106,371	106,257	108,507	98,993	104,822
老人保健施設事業損益	36,098	27,597	9,118	18,500	△ 480	△ 4,264	6,931
内 訳							
老 健 施 設 事 業 収 益	197,145	196,845	190,012	190,072	185,323	180,379	187,073
老 健 施 設 事 業 費 用	161,047	169,249	180,894	171,573	185,803	184,643	180,141
訪問看護事業損益	△ 743	△ 6,707	△ 3,854	4,458	3,865	2,579	1,209
内 訳							
訪 問 看 護 事 業 収 益	35,403	29,488	31,386	36,387	40,413	43,899	47,215
訪 問 看 護 事 業 費 用	36,146	36,195	35,239	31,929	36,549	41,320	46,006
経 常 損 益	79,662	69,049	60,925	68,899	△ 29,917	16,237	28,466
内 訳							
経 常 収 益	1,835,555	1,811,658	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,761,011	1,841,761
経 常 費 用	1,755,893	1,742,608	1,753,762	1,743,138	1,780,297	1,744,774	1,813,295
経 常 収 支 比 率	104.5	104.0	103.5	104.0	98.3	100.9	101.6
特 別 損 益	△ 20,208	22,465	△ 55,695	△ 55,695	△ 55,695	111,492	0
内 訳							
特 別 利 益	77,757	78,303	0	0	0	111,492	0
特 別 損 失	97,966	55,837	55,695	55,695	55,695	0	0
当 期 純 損 益	59,454	91,515	5,229	13,204	△ 85,613	127,729	28,466
内 訳							
総 収 益	1,913,312	1,889,960	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,872,503	1,841,761
総 費 用	1,853,858	1,798,446	1,809,457	1,798,833	1,835,992	1,744,774	1,813,295
総 収 支 比 率	103.2	105.1	100.3	100.7	95.3	107.3	101.6
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	3,160,905	3,069,390	3,064,161	3,050,958	3,136,571	3,008,841	2,980,375